

# 国際政治学における地域主義研究の動向と課題

——東アジア地域主義論についての予備的考察——

大賀 哲

はじめに

第一章 地域主義における概念化の問題

第二章 一九九〇年代における「理論先行」状況—国際政治理論との関連

第一節 安全保障—ネオ・リアリズム

第二節 国際政治経済—ネオ・リベラリズム

第三節 地域アイデンティティ—構成主義

小括

第三章 二〇〇〇年代以降における「現状先行」状況—地域統合との関連

第一節 地域主義の再検討—P・カツツェンスタイン

第二節 地域主義と国家間外交—G・ロズマン

第三節 地域化の重層構造—T・J・ペンペル

第四節 地域化と「海のアジア」——E・フロースト

小括

第四章 地域主義と市民社会——「市民社会」型地域主義論との関連

第一節 参加型地域主義

第二節 アジア市民社会論

第三節 オルタナティブ地域主義

小括

第五章 問題提起——地域主義の政治学的含意

第一節 市民社会論の含意

第二節 リベラル・ナショナリズム論の含意

小括

おわりに

はじめに

本稿の趣旨は、東アジアにおける地域主義の動向を捉える理論枠組みの変遷を国際政治理論の立場から反芻し、それを政治学的な枠組みとしてみた場合にそれが如何なる理論的含意を持ち得るのかを考察することにある。ここで言うところの「政治学」的枠組みとは、地域主義を単に国家間関係の変数として理解するに止まらず、国境を越えたトランスナショナルな政治関係―後述するが、そこには地域内の市民社会やデモクラシーの課題が包含される―の要素として捉えた場合にどのような普遍的な意義が生じるのかを検討する、ということの意味している。<sup>1)</sup> 言い換えれば、アジア地域主義の理論言説が、如何にして国家間関係としての地域主義からトランスナショナルな市民社会の課題としての地域主義へと変容し得るのかを検討するということである。

このこととの関連で言えば、現実政治における地域統合プロセスの深化拡大に伴って、アジアの「地域統合 (regional integration)」を掘り下げて考察することへの要請が高まり、地域主義 (regionalism) や地域化 (regionalisation) を普遍的な政治現象と位置づけて、他地域 (とりわけヨーロッパやラテンアメリカ) との比較の上にこれを検討する比較地域主義論ないしは比較地域統合論が活況を呈している。また、後述するが、民主化や市民社会の展開に伴って、地域主義をデモクラシーや市民社会などの概念との連関において論じる「地域主義の民主化 (democratisation of regionalism)」傾向も窺うことができる。<sup>2)</sup> かかる傾向は、端的に国家間関係に還元され得ない地域主義言説の「弾力性」を示唆するものであるが、これを敷衍するならば、アジア地域主義とはもはや狭義の国際政治学 (国家間関係) の課題という位相を超えて、デモクラシーや市民社会といった普遍的な政治課題との関連で考察を深められるべき土壌が萌芽的なかたちではあるが醸成されていると解することもできよう。<sup>3)</sup>

これを踏まえ、地域主義についての理論言説の変遷を俯瞰し、その上で地域主義概念の変容―とりわけ、その普遍的

な政治言説との関係——を把握するというのが本稿の問題意識である。特定の時期、特定の学問領域において、どのような理論言説——或いは学術的な思维類型——が支配的であったのか、またかかる傾向性は如何に変容したのかを把握することは重要な意義を有している。それ故に、本稿ではアジア地域主義の研究史に着眼し、地域主義を「問うこと」、「語ること」の理論言説や思维類型が如何に変容してきたのかを問題とし、アジアにおいて地域主義を論じることのメタ理論的諸条件を考察する<sup>(4)</sup>。

周知のように現在活況を呈しているアジア地域主義研究であるが、(他の多くの研究領域と同様に) 同研究はその当初から、そうした自明性を有していたわけではない。アジア地域主義研究が体系だつて且つ本格的に開始されるようになったのはポスト冷戦期においてである。「アジア地域主義研究」という言葉からは、ともすればアジアの各国・各文化圏においてそれぞれの地域主義構想が百家争鳴を繰り返し、多様な地域主義構想についての議論が蓄積されている姿を想像するかもしれない。少なくとも前半の一〇年間(一九九〇年代)のアジア地域主義研究を俯瞰するならば、そうした期待は徒勞に終わる。というのも、アジア地域主義研究とはアジアの地域研究やアジア各国の比較政治から派生した研究領域ではなく、国際政治学の理論研究からの磁場が極めて強いからである。それ故に、おそらく他分野から見れば些か奇異なことではあるが、アジア地域主義の先行研究は、少なくともその初期に限って言えば、英語圏の研究動向——すなわち国際政治学におけるそれ——に大きく依存しており、アジア原語による地域主義論は極めて少なかった。すなわち、ポスト冷戦期の状況で「アジア」を如何に位置付けるのかという意味において、アジア地域主義論の出自はまぎれもなく国際政治学であり、ごく最近になるまで(捉えようによっては現在でもそうだが)アジアを対象とした比較政治・地域研究と地域主義研究が没交渉であったのはこうした事情からである。アジア地域主義の研究史を俯瞰するにあたっては、先ずもってそうした学説史的前提に自覚的であらねばならない。それ故に、アジア地域統合論の研究はかかる学説史上の布置、さらにはヨーロッパやラテン・アメリカとは相当程度異なる地域構想がアジアに存在していた、ま

たは存在し続けているという史的前提を自覚することなしには不可能である。

冷戦の終焉とほぼ同時期に開始されたアジア地域主義研究は、ポスト冷戦型秩序の数ある選択肢のうちのひとつとして捉えられることが多い。すなわち、その初期においてはアメリカ型国際政治理論の枠組みを用いて、アジアの地域秩序を分析するという傾向の研究が多かった。

ここで我々は少なくとも二つの点を留意しなければならない。一方は、アメリカ型国際政治理論と「アジアの現実」との緊張関係という意味における「地域上の偏差」であり、他方は、東南アジア諸国連合 (ASEAN)・アジア太平洋経済協力 (APEC)・ASEAN+3、東アジアサミットなど現実に進行する制度化の動きとそれを説明する理論枠組みの関係—言うなれば、現実と理論との関係—という「分析上の偏差」である。<sup>(5)</sup> 改めて断るまでもなく、この二つの偏差は論理上連関している。国際政治学が一世を風靡した冷戦期においてはアメリカを中心とする北米型国際政治学がその支配的な言説を構成しており、その必然の帰結として所謂「国際政治理論」はアメリカ的世界観の投影である場合が少なくない—これは、国際政治学とは「アメリカの社会科学 (the American Social Science)」に過ぎない、と揶揄される所以である。他方、かかる理論言説と現状分析の言説は事実関係とそれほど調和しているわけではないので、その結果として諸理論の説明能力・妥当性に齟齬が現れる。事実、現実の地域統合が進展するに伴い国際政治学の理論的分析は後衛に退き、統合の制度化およびそれに付随する事例研究が相対的に増加した。

かかる二つの偏差は、地域主義研究の動向と分かち難く結びついている。すなわち、その初期、概ね一九九〇年代においては、アジア地域統合の制度化についての現実的な実践が相対的に少なかったことも手伝って、アメリカ型国際政治理論を輸入・適用しつつ、現状分析を行ない、そこにおいて不透明な点については (アメリカ・ヨーロッパの経験を適宜反芻し) 理論的な予測を行なうという研究が主流であった。対して、二〇〇〇年代以降、APEC、ASEAN+3、東アジアサミットなど現実の地域統合秩序の制度化の深化拡大から、理論的検証はまったくなくなったわけではな

いが、まずは現状分析を体系的に行ない、その上でアジア地域統合の状況を理解するという研究が主流となった。

言い換えるならば、一九九〇年代から二〇〇〇年代にかけて、「理論先行」型の研究から「現状先行」型の研究への転換が窺われる。前者においては、理論によって現状の不確定な部分を説明・予測するという意識が強かったのに対して、後者においては現状分析の広がりの中から、適宜参照すべき理論を修正するという意識が堅固である。また加えて最近年においては、市民社会論やデモクラシー論との関連で地域主義を理解する「市民社会型地域主義論」などにも注目が集まっている。

かかる研究動向の展開はその必然の帰結として、特定の理論仮説の上に―多少強引に―アジアの地域主義の現状を用する、すなわち個々の理論的立場を弁証する事例としてアジア地域主義を分析する視座か、または現状分析を蓄積し、その帰納の上にアジア地域主義の全体を構想するという二つの立場を生じさせる―また「市民社会型地域主義論」には概ね後者の傾向を垣間見ることができる。右述のように、現時点では前者に比して後者が優勢であり、本稿における筆者の立場は、この双方から距離を置くものであるが、ここでは「理論先行」・「現状先行」・「市民社会論」の三類型から地域主義「概念」の変遷を検証し、地域主義についての認識が如何に変容し得たのかを個々の理論的立場を相対化しながら吟味していく。

すなわち、本稿は過去二〇年程の間のアジア地域主義の研究史を俯瞰することで、それを意味づけていた国際政治学上のコンテキストを析出し、先行研究群においては殆ど行なわれていないか、限定的にしか行なわれてこなかったアジア地域主義の研究史を批判的に俯瞰することを企図している―アジア地域主義研究の対象やアプローチは近年非常に拡大化・多角化しており、これに体系的な俯瞰図を提供するという作業はその必要性が共有されつつも、明示的には殆ど行なわれてこなかった。言い換えれば、本稿では具体的な地域主義構想についての個別事例の検証に先立って、アジア地域主義を体系化・理論化する際に踏まえておくべき諸要因（理論的なメタ要因、すなわち右述のような「地域偏差」

と「分析偏差」についての予備的考察を行ない、それを受けてアジア地域主義研究の政治学的な布置——とりわけそれが持ち得る普遍的な含意——を考察する、ということ念頭に置いて<sup>6)</sup>いる。

また本稿の結論を先取りするならば、ここで想定されているのは、第一にグローバル化と地域主義の両義性である<sup>7)</sup>。通常、グローバル化と地域主義とは両立可能なものか、それとも対立関係にあるのか、という観点で議論がなされることが多い。しかし、実際に両者の契機は並存しており、地域主義はグローバル化と親和的であると同時に、その対抗言説にもなり得るという特徴を有している。言い換えれば、グローバル化／地域主義の二分法ではなく、両者の相関関係を分析するという点に本稿は力点を置いている。第二に、ここで言うところの「政治学」的というのは、先述のように市民社会やデモクラシーといった領域を照射することにより、単に国家間関係に還元され得ない特質を地域主義から導き出すということを意味している(通常、アジア地域主義という言葉で人々が連想するのはASEANや東アジアサミットといった地域的國家連合の萌芽的形態であろう)。つまり、ここで企図されているのは、地域主義という概念が政治的な概念として如何なる意義があり得るのかをアジアの市民社会やデモクラシーとの関連で検証することである。

以上の問題意識に基づいて、本稿各章はそれぞれのように構成されている。まず第一章では、アジア地域主義研究においてしばしば看過されがちであるが、地域主義 (regionalism) と地域化 (regionalisation) の概念化について考察を行なう。概念化に伴う定義の問題は、時期や理論枠組みによって大きな異同が見られるが、そうした異同を吟味することによって如何に地域主義の捉え方が変容してきたのかを検討することがここでの狙いである。また第二章では一九九〇年代の国際政治理論を振り返り、ネオ・リアリズム (neorealism)、ネオ・リベラリズム (neoliberalism)、構成主義 (constructivism) のそれぞれの理論枠組みがどのようにアジア地域主義を論じていたのかを検証する——その際に、各理論における重要な説明変数である安全保障・国際政治経済・地域アイデンティティに照射する。さらに第三章では二〇〇〇年代以降の地域主義研究の動向を考察する。ここでは、主として四人の代表的な理論家——カッツェンスタイン

(P. Katzenstein) 'ロズマン (G. Rozman)' 'ペンペル (T. J. Pempel)' 'フロースト (E. Frost) ——を取り上げ、二〇〇〇年代以降の地域主義論の特徴について検討を行なう。またこの時期の議論の特徴としては、地域統合の進展と近年の民主化やNGOの急速な組織化の結果、デモクラシーや市民社会など従来のアジア地域主義研究においては殆ど埒外に置かれていた領域についての関心が高まっている。そこで第四章では、こうした近年の動向を踏まえ、地域主義と市民社会との関係を、参加型地域主義・アジア市民社会論・オルタナティブ地域主義のそれぞれの論点に分けて考究し、その上で、第五章ではそうした地域主義研究の変容の政治学的な含意を、主として地域の社会文化的な紐帯とグローバル規範との関係性という観点から考察し、結びとする。

(1) 通常アジア地域主義研究において、地域主義/地域化/地域統合の諸概念については厳密な定義が存在しないか、研究者間では概念上の混乱を避けるため、何らかの地域共同体を模索する政治的且つ国家的な投企を「地域主義」、地域内での経済的・社会的な紐帯の形成(非国家主体によるものを含む)を「地域化」、そして地域主義または地域化に向かう制度構築を「地域統合」と緩やかに定義している。但し、かかる定義はあくまでも分析上の指標であり、個別事例を検証する上では必ずしも適切ではない場合も想定される。例えば、地域主義、地域化を概念化する際の英語原文とその邦訳の差異に注視する必要がある。通常、日本語の語感において「主義 (ism)」とは理念(なしいデオロギー)を示唆し、「化 (ation)」とは何らかの変容過程や変容への運動を指す。一例として、「自由主義 (liberalism)」とは理念・イデオロギーであり、「自由主義化ないし自由化 (liberalisation)」とはその理念に向けての変容や運動と捉えられる。但し、これはあくまでも一般的な理解であり、英語原文(またはそれに対応する欧米語)の概念は必ずしも、主義/化 (ism/sation) の二分法に依拠しているわけではない。一方で「資本主義 (capitalism)」や「立憲主義 (constitutionalism)」のように、それが理念の名称であると同時に、既に確立した何らかの制度的実体を示唆するものとして用いられる場合がある。他方で、「グローバル化 (globalisation)」のように、その言説の中に理念型を示唆するグローバルイズム (globalism) という要素と、現象を示唆するグローバル化 (globalisation) という要素が混在している場合もあり、両者の用法は厳密に区別されているとは言えない。これを踏まえて、地域主義/地域化/地域統合の関係を捉えるならば、こ

これらの概念は、少なくとも理念／現象／制度の三つの位相からアプローチされなければならないが、実際の用例においてこれらは厳密に区別され得ず且つ弾力的に用いられているので、これを概念として峻別する立場を実際の検証において堅持することはなほは困難である。それ故に、本稿では、理想型として地域主義／地域化／地域統合の三類型を念頭に置きつつ、実際にはそれらが相互に連関し合っている相関関係に着眼するという立場をとる。こうした視座は、現実が蓄積されていく（地域主義／地域化／地域統合）についての理論言説の含意を解釈するという研究設計上は避けられないものであると考える（なお本稿で「地域主義研究」といった場合には、地域主義／地域化／地域統合の諸動態を包括する研究対象を意味している）。

(2) 代表的なものとして Amitav Acharya, "Democratization and the prospects for participatory regionalism in Southeast Asia," in Kanishka Jayasuriya (ed.) *Asian Regional Governance: Crisis and Change*, London: Routledge, 2004

(3) この点について、起り得る反論としては、かかる認識座標を研究の出発点とすることは、「アジア地域主義」をポスト冷戦型の地域秩序として過度に一般化することを意味し、未だ国家間の権力関係の影響を強く受ける領域（安全保障や民族・宗教紛争）を不当に不可視化するものではないのか、という指摘が予想される。本稿では、そうした可能性を留意しないわけではないが、ここの主眼は萌芽的に形成されている地域統合秩序の輪郭を理論的に考察することに注がれるため、地域統合論の陰の部分としての安全保障や民族紛争の問題はさしあたり考察対象の外に置かれている。この意図としては、かかる問題領域の重要性を過小に評価するものではなく、まず地域統合秩序についての現状を把握し、その上で（地域統合の枠組みから）残された問題としての安全保障や地域内紛争の問題へとアプローチしていくことを含意している。但し、この問題については本稿では触れることができないため、別稿での検討課題としたい。

(4) これは後述の「地域偏差」・「分析偏差」といった概念とも関わるが、ここで言う「メタ理論」とは特定の理論枠組を構成している公準命題の一群を指している。言い換えれば、本稿は単に諸理論の理論的妥当性を検証するものではなく、かかる理論が如何にして形成され、そこにはどのような偏差があり、それはどのような前提に基づいて導かれているのかを問題とする。

(5) 無論、この場合に、かかる偏差が「偏差」であることを如何に知り得るのかという問題が生じる。地域上の偏差については、本稿第二章、第三章で考察するように、アメリカ国際政治理論を必ずしも適用し難い状況が一九九〇年代から二〇〇〇年代にかけてのアジア地域主義研究においては存在しており、それが一九九〇年代と二〇〇〇年代との研究潮流の異同として現れている。同様に分析上の偏差について言えば、現実の地域統合の進展に伴って、「理論」と「現実」の関係もおおのずと変容を迫られる。そのことが一九九〇年代と二〇〇〇年代の研究上の文脈を規定している、ということである。なお誤解のないように言えば、本稿ではかかる偏差の存在が理論構築において能動的に作用しているのか、否定的に作用しているのかを評価するものではない。（かかる偏差は無論のこと、他地域の地域統合研究においても言い得る事であるが）アジアにおいてはかかる偏差が存在することを与件と

して地域統合研究を行なう必要がある、ということである。

(6) 誤解のないように言えば、本稿ではアジア地域主義についての研究史を俯瞰することで、同研究が持ち得る政治学的含意を考察することをその主旨としている。その性質上、本稿においては過去二〇年程の間に蓄積された所謂「先行研究」がその考察対象となる。このことの含意は、単に先行研究を整理することにあるのでもなければ、諸理論を総合することにあるのでもなく、そこに通底する傾向性を析出することによって、アジア地域主義論のメタ理論<sup>1</sup>すなわち、それが扱って立つ理論的公準及びその変容<sup>1</sup>を把握する点に存する。

(7) これも既述注1を踏まえるならば理念としての「グローバリズム」と「地域主義」の両義性、現象としての「グローバル化」と「地域化」の両義性と表記するべきであるが、現実の政治言説として「グローバル化」の中にグローバリズムも包括されていること、並びに地域主義・地域化・地域統合が現実の用例においては必ずしも理念／現象／制度と厳密に峻別し得ないことを考慮し、ここでは現実に流通している言説に即して「グローバル化と地域主義」として表記した。

## 第一章 地域主義における概念化の問題

本章では地域主義または地域化についての概念化の変遷を反芻する。従来アジア地域主義研究において、地域主義や地域化についての概念化はそれほど着目されては来なかったし、自覚的に意識されて論じられることもとりわけその初期においては少なかった。これには、その研究の初期段階において、アジアでは地域統合は困難であるとの論調がやや支配的であり、統合の理論的ないし理念的な基盤としての「地域主義」それ自体を精緻化することの動機付けが研究者間で必ずしも起こり難かったという事情がある。また、先行研究においてしばし指摘されているところではあるが、アジア地域主義研究において「地域主義」と「地域化」をそれぞれ精緻に定義・概念化し、両者を区別するという作業が行なわれ始めたのはごく最近のことである。<sup>1</sup>また、かかる傾向は両者の定義や区別が自覚的に行なわれるようになって

たということであって、地域主義・地域化、或いは地域統合といった術語群については合意の取れたものが存在するわけではない。特定の概念化に基づいて共有された問題意識があるのではなく、研究者ごとに異なった概念を用いて自説を展開しているのが実情であり、「合意なき濫用」といった様相を呈している。

かかる傾向は、言うまでもないことだが、研究者間のカテゴリー・ミステイクを誘発する。そこで本章では先ず、アジア地域主義研究において地域主義・地域化がそれぞれのように定義・概念化されてきたのかを俯瞰しつつ相互の視座における異同を確認し、後続の地域主義論を考察する際の指標としたい。

アジア地域主義研究における地域主義・地域化の最も早い概念化は、フィッシュロー (A. Fishlow) とハガード (S. Haggard) の研究においてである。<sup>2)</sup> この研究は地域主義を政治的要因に、地域化を経済的要因に由来するものとして区別し、地域アイデンティティや政治的な制度化を前者に、地域内の複数の国家間における経済的連携や経済政策の調整過程を後者へと帰するものである。言うまでもなく、これらの定義は「政治的」地域主義と「経済的」地域化を峻別し、主として経済的諸要因から地域化の動態を析出するという彼らの研究設計に根ざしている。

しかし、彼らの概念化は地域主義や地域化といった曖昧模糊とした概念を政治的要因と経済的要因とに峻別し、地域主義 (または地域化) の動態を実証的な因果関係において把握するという点では有効であるが、その論理的帰結として政治的要因と経済的要因が交錯する領域―すなわち、政治的要因と経済的要因を方法論上、厳格には区別すること必ずしも可能ではない領域―においては頓挫する。彼らの方法論上の視座は地域主義と地域化の「分業」を示唆しているわけだが、政治的要因と経済的要因はその相互作用の強さからしばし両者を交錯した領域を構成する。例えば、アジア通貨危機以降に制度化されたチェン・マイ・イニシアティブ (CMI) において、純粹な政治要因と純粹な経済的要因を峻別することは、方法論上は不可能であり、地域主義/地域化という方法論上の対置は、その研究途上において放棄せざるを得なくなる。言い換えれば、政治的地域主義と経済的地域化を区別するという彼らの企図は理論上の代理指標とし

てはおそらく有効であるが、現状分析においては両者の交錯過程、互いに互いが重なり合う領域を考察対象とする必要が生じる—その地点において我々は、もはやこの対置に依拠することができなくなる。

しかし、地域主義／地域化の概念化が積極的に行なわれるようになったのは、先述のように二〇〇〇年代以降である。その中で、ペンペルの研究とカツツェンスタイン—白石の研究が特徴的である。ペンペルの研究では、地域主義を主として制度化の過程と定義し、政府間関係を基調とした「上から (top-down)」の活動として捉えている。これに対して、地域化とは多様な社会主体を巻き込んだ「下から (bottom-up)」のプロセスとして定義され、財界や学界、市民社会を包摂した様態が強調されている。またペンペルの定義とは若干異なるが、ポール・エヴァンスは、地域アイデンティティの形成とそれに伴う制度化の過程として「地域主義」を、また地理的に定義された商業的・人的交流の動態として「地域化」を把握している。<sup>(4)</sup> すなわち、これらの定義においては政治／経済という対置を意識しつつも、そこに多様な主体—なかんずく広義の市民社会主体—を想定することで、「上からの地域主義」と「下からの地域化」という概念化を導いているのである。

他方、カツツェンスタインと白石隆の研究<sup>(5)</sup>では地域主義を制度化の実践として、地域化を各主体が（そうした地域主義の実践へと）包摂される過程として定義している。<sup>(6)</sup> この定義は地域主義という構造<sup>ペストラクチャー</sup>と、地域化という主体<sup>エージェント</sup>の様態を対置し、構造の形成として地域主義を、主体の包摂過程として地域化をそれぞれ捉えるものである。また後述するようにカツツェンスタインはグローバル化／国際化の対置から独自の地域主義論を展開している。このこととの関連で言えば、フローストの概念化もまた意味深長である。彼女に拠れば、地域主義が、地域に対しての自覚や忠誠を想起させる政治的運動であるのに対して、地域化とはグローバル化の論理との整合性を保ちつつ、地域の境界線を構成・再構成する企図として定義されている。その上で、地域主義は共同体構築 (community building) と結合しており、共同体は統合 (integration) よりも拡く柔軟な意味合いを持つていっている<sup>(7)</sup>。言い換えれば、彼らの概念化は制度化やアイ

|      | 定義の焦点  | 内容を対象とした定義  | 主体を対象とした定義            |
|------|--------|-------------|-----------------------|
| 地域主義 | 政治的定義  | 制度化         | 国家主体<br>(政府間関係)       |
|      |        | ガヴァナンス      |                       |
|      |        | 地域アイデンティティ  |                       |
|      |        | 共同体構築       |                       |
| 地域化  | 非政治的定義 | 経済・商業活動     | 非政府主体<br>(財界・学界・市民社会) |
|      |        | 人的交流        |                       |
|      |        | グローバルな地域再構築 |                       |

図① 地域主義と地域化の概念化（筆者作成）

デンティティ形成を変数としながらも、グローバル化と地域主義の境界領域を課題としている。

さらに右述のペンペルとカツェンスタインの中間に位置する概念としては、ブレードの研究が挙げられる。彼に拠れば、地域主義とは政治的な制度構築を含む地域ガヴァナンスや地域アイデンティティ形成の総称であり、地域化とは多元的な主体群―主としてビジネス等の営利組織―によって行なわれるより流動的な地域形成の過程である。また前者においては「上から (top-down)」のガヴァナンスが、後者においては「下から (bottom-up)」のそれが強調される<sup>(8)</sup>。

以上の議論から示されるように、ハガードらの定義は政治／経済、ペンペルは国家／非国家、エヴァンズは制度／交流、カツェンスタインらは制度／主体、フローストは共同体構築／グローバルな地域再構成、ブレードはガヴァナンス／ビジネスのように概念化に際して、それぞれ異なった説明変数を用いている。これを概観したものが図①である。

また、この構図と必ずしも一致するわけではないが、デントは地域主義を三つの一体性 (coherence) から理解している―協同的 (associative)・統合的 (integrational)・組織的 (organisational) 一体性である。それに拠れば、組織的一体性とは、国家間の政策レベルによる制度構築であり、統合的一体性とはトラックIIや市民社会を含んだネットワーク構築である。また、協同的一体性とは、社会的文化的分野に着眼し、個々人や市民社会による地域的紐帯の形成である<sup>(9)</sup>。言い換

えれば、地域主義に対応する組織的一体性と地域化に対応する統合的一体性を導き、それに加えて従来それ程照射されることのない地域の社会的文化的紐帯を協同的一体性として析出しているのである。

言うまでもなく、これらの変数群はあくまでも理論指標であり、現実には相互に関連しあつて存在している<sup>10)</sup>。これによると、地域主義とは概ね国家主体（政府間関係）を中心とした政治的定義であり、地域化とは非国家主体（財界・学界・市民社会）を包摂した非政治的定義である。またこの対置は必然的に「上からの統合」を企図する前者と、「下からの統合」を示唆する後者とに分けられる。さらにその内容は、地域主義が制度化やガヴァナンス、地域アイデンティティや共同体構築を含み、地域化は経済・商業活動、人的交流からグローバル化における地域の再編など幅広い活動を含有する過程として定義される。言い換えれば、地域主義の定義はガヴァナンスとしての「制度としての地域主義」―厳密には、これは「地域主義」ではなく制度面に照射した「地域統合」と呼ぶべきであるかもしれない―と、地域アイデンティティ形成を含んだ「理念としての地域主義」に大別でき、地域化は地域を単位とした経済的・社会的な相互交流の総体として理解され得る。言うまでもなく、かかる概念は完全に分離できる独立変数ではなく、それぞれの間には相關関係が存在する―ガヴァナンスや共同体構築は（政府間関係のみならず）非国家主体の活動にも影響を与え得るし、非国家主体の人的交流や地域の再編は、政治的な地域主義の新たな企図を生み出すことになる。

本章では簡単に地域主義／地域化のこれまでの概念枠組みの変遷を検討した。こうした俯瞰図は概念の多様化・多角化が進む現在のアジア地域主義研究を体系だつて考察する上で必要不可欠であろう。またこれらの概念の拡大・変遷は、地域主義研究の対象の拡大とそれに伴つて分析変数が徐々に増大してきたことを示している―例えば、地域化の定義が単なる経済的なそれから市民社会を含有した「下からの統合」を示唆するようになり得たのは、地域の民主化運動や市民社会のエンパワーメントと関係がある。本稿では、これらの術語を厳密な概念定義として用いるのではなく、これらの概念群の集団を緩やかに「地域主義言説」と呼び、地域秩序についての思考の雛形としてそれぞれの相關関係に着眼

する。そして、これらの地域主義／地域化の概念の変遷に留意しつつ、次章以降では一九九〇年代および二〇〇〇年代の地域主義論の変容について検討していく。

- (1) この点については、大庭三枝「東アジア共同体論」の展開」高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究Ⅰ越境』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年を参照。
- (2) A. Fishlow and S. Haggard, *The United States and the Reorganisation of the World Economy*, OECD Development Centre Research Project on Globalisation and Regionalisation, 1992; S. Haggard, "The Political Economy of Regionalism in Asia and Americas", in E. Mansfield and H. Milner (eds.) *The Political Economy of Regionalism* (Columbia: Columbia U.P.), 1997, pp. 20-49.
- (3) T. J. Pempel, "Introduction: Emerging Webs of Regional Connectedness", id., (ed.) *Remapping East Asia: The Construction of a Region*, Ithaca: Cornell U.P., 2005, p. 19.
- (4) Paul Evans, "Between Regionalism and Regionalization: Policy Networks and the Nascent East Asian Institutional Identity", *Remapping East Asia*, op. cit. p. 196.
- (5) Peter Katzenstein and Takashi Shiraiishi, *Beyond Japan: The Dynamics of East Asian Regionalism*, Ithaca: Cornell U.P., 2006.
- (6) *Ibid.*, p. 1.
- (7) Ellen Frost, *Asia's New Regionalism*, Singapore: NUS Press, 2008, pp. 14-16.
- (8) César de Prado, *Global Multi-Level Governance: European and East Asian Leadership*, Tokyo: UNU Press, 2007, pp. 13, 20.
- (9) Christopher Dent, *East Asian Regionalism*, London: Routledge, 2008, pp. 272-282
- (10) デントはメンデルと同様に、「上からの政策形成」としての地域主義と「下からの社会形成」としての地域化を峻別した上で、しばしば地域主義は両者を包摂した語としても用いられてゐるを指摘している。Dent, op. cit. p. 7.

第二章 一九九〇年代における「理論先行」状況—国際政治理論との関連<sup>1)</sup>

前章では、アジア地域主義研究における地域主義と地域化の概念化の問題を検討した。これに続く以後の三章では、時代区分ごとの理論言説の変遷を考察する。冒頭において触れたように、アジア地域主義研究は、少なくともその最初期においては、ネオ・リアリズム、ネオ・リベラリズム、構成主義といった国際政治理論の理論状況を相当程度投影したものであった。そこで本章では、これらの理論枠組みがそれぞれ説明変数とする安全保障（ネオ・リアリズム）、国際政治経済（ネオ・リベラリズム）、地域アイデンティティ（構成主義）を分析座標として、それぞれの理論が如何に地域主義を捉えているのか一九九〇年代の議論から俯瞰する。とりわけここでは、単にこれらの諸理論の妥当性・限界を考察するに止まらず、「はじめに」において提起した「地域偏差」と「分析偏差」の二点からそのメタ理論的前提を批判的に吟味することを意図している。以下各節では、地域主義におけるネオ・リアリズム、ネオ・リベラリズム、構成主義の所論の展開を検討し、それらのアプローチの限界点・批判点、それらが拠って立つメタ理論的前提をそれぞれを考察する。

## 第一節 安全保障—ネオ・リアリズム

端的にネオ・リアリズムとは、国際政治を飽くなき権力闘争と見なす理論枠組みの総称である。かかる理論的立場からすれば、地域統合や地域主義に対しては必然的に消極的な評価しか与えようがない。ネオ・リアリズムにおいて地域主義とは、地域秩序や地域的意識 (regional consciousness) の高揚を意味するものでは決してなく、単に権力闘争の結果として生じる国家間連合または覇権同盟に過ぎない。<sup>2)</sup> ここでは先ず、ネオ・リアリズムにおける地域主義論を検討

したうえでその限界点・批判点を考察する。

地域主義におけるネオ・リアリズム

一九九〇年代の地域主義研究に対してネオ・リアリズムは否定的な応答を行なうことになるが、こうしたネオ・リアリズムの立場を代表する議論が所謂「バック・トゥー・ザ・フューチャー (back to the future scenario)」論である。同論はフリードバーグ (A. Friedberg) によって唱えられたものであるが同様の理論仮説は多くのネオ・リアリストたちによって繰り返し参照され、共有されてきた。フリードバーグの主要仮説は、冷戦の崩壊によって一すなわち二極化構造の終焉によって一アジア地域は単一の超大国を持たない多極化時代へと移行しており、アジアは一六・一七世紀にヨーロッパが経験した勢力均衡時代へと逆流していくであろう、というものである。それ故に、「ヨーロッパにとっての過去が、アジアの未来である (Europe's past could be Asia's future)」という命題が導かれる。<sup>3)</sup>

このような議論を経験的に反証することは容易いし、その難点を実証的に指摘した研究も既に数多く報告されている。然るに、これが単なる事実誤認ではなく、欧米型国際政治モデルをアジアに投影したことの「論理的帰結」であったということは強調されるべきであろう。改めて指摘するまでもなく、多極化 (Multi-polar) と勢力均衡 (Balance of Power) とは等価ではないし、必ずしも前者から後者への因果関係を示唆するわけでもない—換言すれば、相当程度の實力を有する多様な政治主体の並存状況は、勢力均衡やそれに類似した権力闘争にとつての必要条件ではあるが十分条件ではない。厳密に言えば、多極化によって勢力均衡が生じるというのは理論仮説ではなく、ヨーロッパの経験に立脚した「歴史的事実」に過ぎない。すなわち、国際政治理論は多くの場合、アメリカ・ヨーロッパの世界観を暗黙裡に投影しているため、それを他地域へと適用する場合にはその文脈の異同に留意する必要がある。これは先述の理論構築における「地域偏差」の問題であるが、こうした欧米型国際政治の類推からアジアの国際関係を分析するという視座は現

在でも依然として継承されており、最近ではゴールドステイン (A. Goldstein) が、中国の台頭を新ビスマルク主義—軍備拡張主義・覇権主義の放棄と戦略的な勢力均衡政策への傾斜—として捉えている。<sup>(4)</sup>

だがデーヴィット・カン (D. Kang) が指摘するように、一四世紀から一九世紀の国際システムを比較した場合、アジアの国際システムはヨーロッパにおけるそれよりも—すなわちアジアの階層的秩序のほうがヨーロッパの勢力均衡秩序よりも—総じて安定的且つ平和的であった。<sup>(5)</sup> すなわち、ヨーロッパの多極化が安定性を欠いていたからといって、アジアの多極化も同じく安定性を欠くと結論付けることは早計である—この指摘は暗にフリードバーグを論難している。<sup>(6)</sup> 本稿の問題意識からこれを捉えるならば、この問題は現状を説明する理論の適合性としてこれを捉えるのではなく、欧米型国際政治理論が如何なる視座ないし理論的公準によつてアジアを捉えているのか（または捉えようとしているのか）といったメタ理論的課題である。

ネオ・リアリズムにおけるアジアの国際関係

以上、アジア地域主義論を捉える上で、ネオ・リアリズムが如何なる分析上の前提に立脚しているのか考察した。次にかかる点を留意しつつ、実際のネオ・リアリズムの議論を検討していく。彼らがアジアの多極化において秩序が不安定化すると考える要因は四つある—それぞれ、(一) 日本・中国の台頭、(二) アジア国家間の軍拡競争、(三) 同じく領土紛争、(四) 制度化の不在、である。

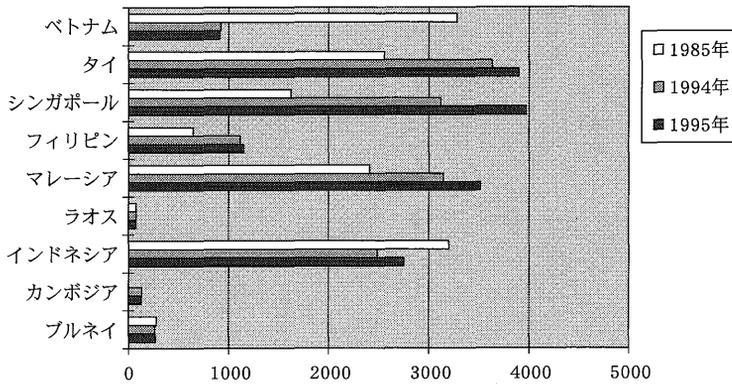
第一にAPECに代表される地域機構における政治は、ネオ・リアリストたちによれば、日中米の覇権闘争—すなわち覇権国アメリカに対する日本と中国の台頭—を示唆するものであるという。一方で、アメリカは経済・軍事・文化の各方面において支配的な立場を維持している。他方、地域国家としての日本と中国の台頭は覇権国への挑戦として捉えられ得る（潜在的な挑戦国家どうしは互いに懐疑し合う）。この想定によればアメリカの覇権に対して、日中が提携す

る可能性は極めて低い、ということになる。アジア太平洋地域において少なくとも一九七〇年代までにアメリカは覇権的地位を確立したが、それが挑戦に晒されるのが一九九〇年代以降である。日本は一九九〇年代初頭には、主として貿易・投資の分野でアメリカの重要な対抗国家となっており、「数多くの局面においてアメリカの支配が日本のそれによって駆逐されている」<sup>(8)</sup>。またアジアの新興工業国家 (NIEs) もまた、アメリカの経済覇権に対しての潜在的な挑戦者となっており、「台湾と香港は、一九八七年にはそれぞれタイにおける三番目と五番目の投資国であり、一九八九年のマレーシアにおいて台湾は最投資国である日本に限りなく近い第二投資国であった(米国は第六位である)」<sup>(9)</sup>。その上、経済問題によって、地域におけるアメリカの軍事的影響力は相対的に低下・停滞している<sup>(10)</sup>。要するに、アジア太平洋地域におけるアメリカの覇権的地位は急速に低下しており、日中が地域的覇権国家として台頭しているというわけである。

同様にリチャード・ベツト (R. Betts) は地域超大国としての日本と中国、とりわけ日本の軍備増強と中国の経済発展を強調している<sup>(11)</sup>。さらにこの点は次の第二の論点とも関連するがアメリカとは対照的に日中の軍事費は冷戦崩壊直後に急上昇している——一九九〇年から九三年にかけてアメリカの軍事費が一・二%減少したのに対して、日本のそれは三八・二%、中国は二〇・二%とそれぞれ増加している<sup>(12)</sup>。それ故、多くのネオ・リアリストたちは、アジア太平洋地域はアメリカの一極支配から、日米中の多極構造へと変容を遂げていると捉えている。

第二に、ネオ・リアリストたちは、多極化する東アジアにおける軍拡競争の存在を指摘している。図②<sup>(13)</sup>が示すように、一九八五年から九五年にかけて、東南アジアの九ヶ国中五ヶ国が軍事費を増大させている。また先述のように、日中の軍事支出の増大についてもネオ・リアリストたちがしばしば指摘するところである。

第三にネオ・リアリストたちは東アジアにおいて頻発する領土紛争を勢力均衡政治の証左として強調する。とりわけ彼らが示唆するのが天安門事件以降の米中の緊張関係、中台関係、日中の尖閣諸島問題、日韓の竹島問題、北朝鮮の核



図② 東南アジア各国の軍事支出 (単位: 億米ドル)

開発問題及び北朝鮮潜水艦による日本への領海侵犯などである。<sup>(14)</sup>

第四にネオ・リアリストたちは、安定的な秩序形成ではなく多極化する不安定要因の最も強力な証左としてアジア地域主義ないし地域アイデンティティの議論を真つ向から論難する。尤もこの点は、イデオロギーやアイデンティティといった非物質的要因を埒外に置くネオ・リアリズムの論理的帰結である。<sup>(15)</sup> ヨーロッパにおいて文化的同質性が政治的統合を牽引しているのに対して、アジアにおいてはこうした同質性はほとんど見られない。<sup>(16)</sup> さらにASEAN、APEC、ARFといった地域機構の実践は、ネオ・リアリストによれば、完全に頓挫している。例えばASEANは安全保障共同体の「幼児的」形態に過ぎず、「政府間連合以上のものでは決してない」といった議論がこれにあたる。<sup>(17)</sup> なぜならば、これらの機構はその経験も浅く脆弱だからである。たとえ政治家や官僚機構の指導者たちの定期会合によって重要な宣言や原則が表明されたとしても、それらは未だアジア国家間の政治的な問題を解決できていないわけではない。<sup>(18)</sup>

地域アイデンティティを構築するための努力とは裏腹に、アジアの諸国家は未だに地域協力と地域連帯のための確固とした概念を欠いており、アジア性 (Asianess) なるものは未だ構築されてはいない。すなわち、ネオ・リアリストたちは、地域アイデンティティの形成をそれ自体とし

てではなく、国家間の権力政治の所産として捉えるのである。この点に関し、フリードバーグは次のように述べている。「近年日本の強調するアジア性 (Asianess) とは、国内および近隣諸国において、地域内での日本の経済的・政治的役割を増大させるための方途を容易にするアジア神話の構築を企図したものと理解することができると。」<sup>19)</sup>

#### ネオ・リアリズムへの批判

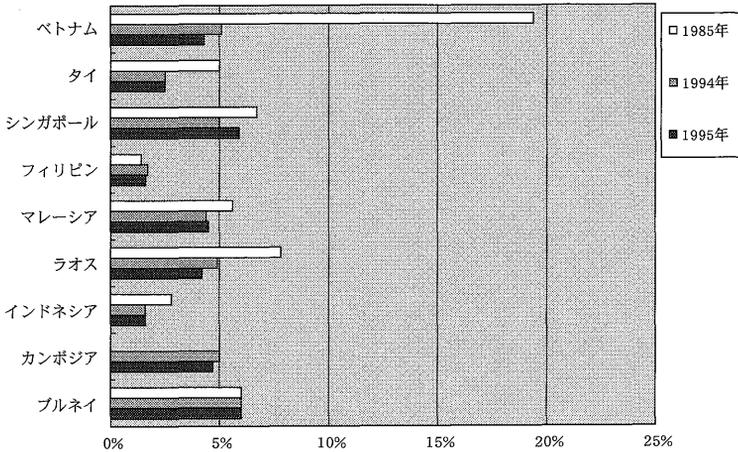
以上、アジア地域主義についてネオ・リアリズムが展開する所論の考察を行なった。しかし、かかるネオ・リアリズムの地域主義批判に対しては懐疑的な見解が当時から既に持ち上がっていた。そうした批判の多くは、ネオ・リアリズムの議論が現実を反しているというものであった。実際、ネオ・リアリズムの所論の多くが事実に基づいた実証分析ではなく、事実関係を精査することによって個々の理論命題を容易く反証することが可能であった。

第一に日米中の覇権闘争について言えば、日中のいずれも地域全体を支配するに足るだけの能力も意思も有してはいない。<sup>20)</sup> 事実、日本や中国が独力で覇権国になることを望んでいるとは考え難く、（これは一九九〇年代と二〇〇〇年代で状況が異なるが）少なくとも一九九〇年代においては両国とも地域主義の形成には縁じて無関心であった。寧ろ一九九〇年代において地域主義を積極的に打ち出していたのはシンガポールやマレーシアといったアジアの中小国家であった。なるほどAPECにおいて日本は先導的な役割を果たしていた。しかし、APECを通じて日本が地域覇権の追求を試みていたと考えるに足る事実ほぼ皆無である。すなわち、実際には日本が地域の覇権を追求してはならず、「シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイなどの指導者たちが日本に対して、地域の政治的指導力を発揮することを求めていたのである」。<sup>21)</sup> 言い換えれば、地域主義や地域機構といった枠組を積極的に利用することは、日本や中国が覇権を確立する上ではおそらく有効な手段であるわけだが、にも拘らず両国は地域主義に対して恐ろしく無関心であった。両国が地域主義に本格的に着手するのはアジア通貨危機以降である。

またアジア通貨危機以降のA P Tの進展は、ネオ・リアリズムの理論的想定を反証している。地域機構としてのA P Tの初動体制においては、日本や中国ではなく、韓国・マレーシア・シンガポールといった国々が指導力を発揮している。もし仮にネオ・リアリストの想定どおり、潜在的な挑戦国どうしが懷疑し合うならば日本と中国がなぜA P Tの枠組において協調し合っているのが説明できなくなってしまう。付言すれば、A S E A N諸国において地域機構の制度化への要請が一定程度高まっているのとは対照的に、日中両国はその性急な制度化には慎重である。<sup>(22)</sup>

第二の論点は軍事費の増加である。確かに一九八〇年代後半から九〇年代前半にかけて東南アジア諸国の軍事費は増加している。しかし、フィリピンを例外としてG D P費に占める軍事費の比率はいずれの国においても減少している(図③参照)。<sup>(23)</sup> より正確を期すならば、かかる軍事費の増加は兵器価格の高騰とその調達費用(輸入費用)の上昇に帰するものであり、純軍事的な武力の増強を意味するものではない。<sup>(24)</sup> また中国について言えば、中国の軍事費は六七・二億ドル(米ドル換算)であり、アメリカの二・二七%、日本の一七・六%に過ぎない。<sup>(25)</sup> すなわち、軍事費の増加率はG D Pの増加率よりもはるかに低い比率で推移しており、東アジアに軍拡競争が起きていると考えるに足る根拠は乏しい。また第三の論点である領土紛争については、地域内において国家間の領土紛争が少なからず存在しているが、これらのうち武力衝突に発展したものは皆無である。ボール(D. Ball)は東アジアにおける二九の地域紛争をリスト化している—このうち、中国に関するものが六件、日本のものが三件、A S E A N加盟国間の領土紛争一七件が含まれている。<sup>(26)</sup> しかしこれらの領土紛争のうち軍事衝突に発展したものは皆無であり、いずれも外交交渉による問題解決の努力がはかられている。

最後に、地域アイデンティティと地域秩序の不安定化という第四の論点について、ネオ・リアリストたちの想定は事実と反している。一九九〇年代以降の日・中・韓・A S E A Nといった東アジアの国家間関係において武力紛争の起こる可能性は極めて低く、これらの国家間関係は冷戦期と比べ頗る良好である。第一に日本の首相・政府高官は一九八〇



図③ 東南アジア各国の軍事支出（対GDP比）

年代以降定期的にASEAN諸国を歴訪し——有名なのは中曽根  
 弘の一九八三年の訪問である——安全保障についての対話を行な  
 っている。無論、日ASEAN間の安全保障協力の可能性は現段階  
 では確固たるものではない。しかし防衛庁（省）高官の定期的な  
 ASEAN訪問は、安全保障協力の進展を示唆するものであろう。<sup>(27)</sup>  
 また一九九三年のバンコクで発表された宮沢ドクトリン以降、日  
 本とASEANは地域的連帯の促進に向け、安全保障対話をより  
 一層深めている。少なくとも一九七〇年代までASEAN諸国は  
 日本の再軍備を懸念していたが、一九九〇年代以降そうした緊張  
 感は大いに払拭されている。<sup>(28)</sup>寧ろASEAN諸国は日本が地域の  
 政治経済においてより積極的役割を担うことを歓迎している。<sup>(29)</sup>  
 また日韓関係については、過去の植民地支配の歴史から日韓の  
 安全保障協力は長期にわたり数々の困難に直面したが、<sup>(30)</sup>少なくと  
 もポスト冷戦期においては日韓の安全保障協力は前進しており、  
 その紐帯は強化されている。<sup>(31)</sup>さらに日中関係は、一九八〇年代後  
 半以降著しく改善している。一九九二年には中国の江沢民主席と  
 宮沢喜一首相が会談し、地域安全保障協力についての意見交換を  
 行なっている。その後一九九五年からは中国国防省と日本の防衛  
 庁（省）の間で対話協議の場が設けられている。<sup>(32)</sup>一方で、中国の

専門家の多くが日本の再軍備の懸念を払拭しており、吉田路線の下での経済政策の重視から日本を軍事的脅威とは考えない<sup>33</sup>。他方、中国はポスト冷戦の国際環境において徐々に覇権アローチを放棄している。多くの国々が対中国領土紛争を抱えているが、そのすべてにおいて平和的解決がはかられている<sup>34</sup>。また最近では瀋陽領事館事件<sup>35</sup>が一時的に日中間の紛争の火種となったが、事件発生後二週間で解決をみている<sup>36</sup>。

以上のようにネオ・リアリズムのアジア勢力均衡論は経験的には誤っていることが明瞭である。第一にアジアにおいて（ネオ・リアリズム的な意味における）覇権国家は台頭していないし、将来においても台頭する可能性は低い。日本も中国も地域主義へのアプローチは覇権主義を追求するものではないし、そもそも現在進行形の地域統合の進展が覇権依存型 (hegemony-driven) ではない——覇権国ではなくむしろ中小国が地域主義の推進役を担っている。第二に軍事費の増大は地域紛争の前提条件とはなり得ない——対GDPの軍事費の比率は減少しており、軍事費の増大は軍拡競争を示唆するものではない。第三に複数の領土紛争が存在しているにも拘わらず、いずれも平和的交渉が継続的に続けられ、軍事衝突には発展していない。第四にASEANおよび北東アジア三カ国の関係は良好であり、地域主義の進展への障壁になるとは考え難い。それ故にネオ・リアリズムの想定は東アジアの多極構造において妥当しているとは言えない。

以上のようにネオ・リアリズムの理論的説明はアジア地域主義の現実を正確に捉えることには必ずしも成功しているとは言えない。但し、本稿の問題意識に即して言えば——すなわち、これを地域偏差・分析偏差というメタ理論的な視座で捉えるならば——現状に対する理論的妥当性という地点でこの問題を捉えることは必ずしも適切ではない。なぜならば、彼らの理論形成においてなぜ不適切な研究設計が導かれたのか、その原因が不可視化されてしまうからである。一方で、地域偏差の問題としてこれを捉えるならば、これはアメリカ型国際政治理論で、つまりアメリカないしヨーロッパの国際政治類型でもって、アジアの国際関係を分析することから必然的に導かれる誤謬であり、アジア地域主義研究がその初期において国際政治学の磁場を非常に大きく受けていたことの証左である。他方、その論理的帰結として、彼

らの分析は現状との乖離が顕著となり、それが分析偏差—その理論的公準と現状分析の齟齬—として現れる。すなわち、これは事実誤認や不当な研究設計といった問題には矮小化し得ず、アメリカないしヨーロッパの経験を投影してアジアの国際関係を分析するという国際政治学のメタ理論上の問題を提起しているのである。

## 第二節 国際政治経済—ネオ・リベラリズム

前節では、ネオ・リアリズムと安全保障論の観点から、国際政治学におけるアジア地域主義への議論の傾向を概観した。次に本節ではネオ・リベラリズムないしリベラル制度論の立場から国際政治経済の分野における地域主義論を検討する。

### 地域主義におけるネオ・リベラリズム

周知のようにグローバル化と地域主義をめぐっては、複数の原理的な論争が存在する—但し、その大半は、学術的な論争というよりはメディアや政策当局者の扇動する修辞としての色彩が強い。一方で、地域主義の論理は、国際政治経済の基本構造がアメリカの先導する多国間構造から、競合する地域ブロックの並立構造へと転換したというものである<sup>37</sup>。他方、グローバル化の論理とは、世界経済の中心が国民国家を越えた市場原理へと移行しており、国家中心の世界から市場経済に依拠したグローバル社会（global society）へと転回しているという議論である<sup>38</sup>。

コヘイン（R. Kohane）とナイ（J. Nye）を中心とする国際政治学のネオ・リベラリズムは無論、グローバル化の無制限な唱道者ではない。彼らの議論は、国家間システム（とりわけ多国間主義や国際協調体制）とグローバル化・グローバル社会との接合を論じるものである。ネオ・リアリズムと同様に、ネオ・リベラリズムもまた地域主義の活力を

過小に評価しがちである。ネオ・リベリズムにとって、地域主義・地域化の類とはすべて国家の合理的選択や選好に還元し得るものであり、グローバルな経済統合や相互依存へと包摂されるものである。言い換えれば、地域主義とは、グローバルな経済競争に勝ち残るための一時的な国家連合としては有り得るかもしれないが、それはいずれグローバル化や多国間主義のメカニズムへと収斂されるべきものである。すなわち、ネオ・リベリズムにおいては、地域主義とはグローバル化へのオルタナティブではなく、寧ろそこに従属するものであり、経済的な論理に基づく国家の戦略的判断の所産に過ぎない。言うまでもなく、彼らがグローバル化や多国間主義の議論において依拠しているのは所謂「相互依存」の概念である。彼らの概念装置は端的に経済的相互依存の概念をグローバルな相互依存 (global interdependence) へと移し替えたものであるが、ここでは先ず彼らの相互依存論を反芻した上でその地域主義論への示唆を検討する。

経済的相互依存からグローバル相互依存への移行期において、その特徴を為すのが、(一) 質・量両面における経済的相互依存の劇的な深化拡大、(二) 情報技術の革新やIT革命による世界規模での知識・理念・技術の伝播、(三) これらの物理的インフラストラクチャーの強化による社会的相互依存 (social interdependence) の浸透、などの諸要因である。<sup>(39)</sup> これらの進展を国際政治の観点で再定義するならば、経済的相互依存からグローバル相互依存―それはもはや経済の領域に止まらない―への深化拡大によって、それが従来からの国家間関係、国際レジームのあり方に根本的な変容を促しているということになる。

また近年、コヘインとナイは右記の相互依存の議論を一部修正し、グローバル化を、諸大陸にまたがる「相互依存ネットワークを伴った世界」として定義している。<sup>(40)</sup> すなわち、経済的相互依存の議論を拡大し、それによって近年のグローバル化の動態の再定義を試みることで、グローバル化における国際協調に照射しているのである。この視座において、地域主義と地域化とは厳格に峻別される―すなわちグローバル化と親和的な地域化は存在し得るが、地域主義の形

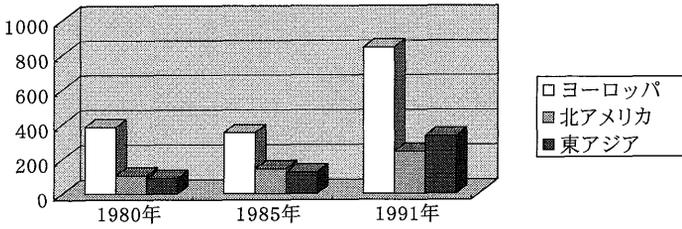
成される余地はない。

一方で地域化とグローバル化とはコインの裏表の関係にあり、それらは相互に補完し合う。且つ、国家の戦略的選択肢としての地域化はグローバル化のメカニズムへと包摂される。ネオ・リベリズムにとって、ASEAN・EU・N AFTAなどの地域機構の形成は、国家の合理的判断の所産であり、権力政治からも地域アイデンティティからも説明し得ないものである。すなわち、ネオ・リベリズムは、地域化をグローバルな相互依存へのひとつの経路として捉えているのである。

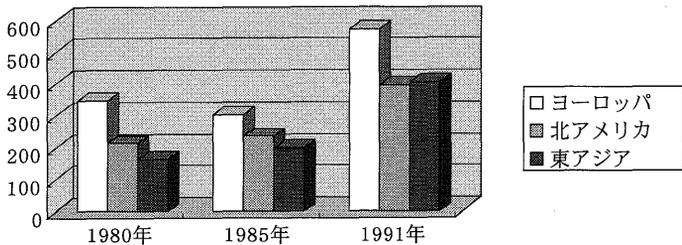
他方、この枠組みにおいては、グローバル化が地域主義を顕在化させない形で機能しているため、地域主義という企図は存在する余地がないということになる。第一に、相互依存を伴ったグローバル化は、環境・難民・人道的支援などの「新たなグローバルな問題」を現出させている。かかる問題は、特定の地域機構ではなく、それらの問題に専門特化した国際機関―たとえば国連環境計画(UNEP)や国連高等難民弁務官府(UNHCR)―において処理されている。第二に、経済的相互依存の拡大や国家間の国際協力は、地域機構ではなく、欧米に由来する国際機関―世界銀行・国際通貨基金(IMF)といったブレトン・ウッズ機関、OECDやG7―に依拠している。第三に、グローバルな金融・生産・貿易は、国家―企業間の連携を強化し、地域内貿易(intra-regional trade)ではなく、地域間貿易(inter-regional trade)を増大させている。<sup>41)</sup>

ネオ・リベリズムへの批判

右述のようなネオ・リベリズムの理論命題は、一九九〇年代のある時期まではそれ相応の妥当性を保持していた。しかし、アジア通貨危機以降、こうした想定には明らかに齟齬が現れている。IMFのグローバルな枠組みに対して、東アジア各国はASEAN+3(APT)のような地域的な枠組みを模索しているし、一九九〇年代後半以降のアジア



図④ 世界の地域内貿易 (億米ドル)



図⑤ 世界の地域間貿易 (億米ドル)

における地域主義の台頭は—そのひとつの側面として—アメリカ主導のグローバル化を忌避し、アジアのみによる共同体構築を示唆するものである。<sup>42)</sup>

それ故に、グローバルな諸機関がグローバルな問題解決を志向するというネオ・リベリズムの想定は、少なくともアジア地域主義の動向においては妥当性を持ち得なくなっている。確かにネオ・リベリズムが指摘するような地域間貿易の増大は事実であり、それ自体が国際政治経済のグローバル化を示唆する事例である。然るに、そうした事例と同様に、地域内貿易も増大しており、言い換えれば、世界経済はグローバル化すると同時に地域化しているということになる。上図<sup>43)</sup>は地域間貿易および地域内貿易の変遷をそれぞれ示したものである。

すなわち、ネオ・リベリズムのグローバル化と地域化の議論は次の二点において立論に失敗している。

第一に、国際経済の潮流がどのように(地域主義ではなく)地域間貿易やグローバルな相互依存に向かっているのか。この点については、現実には両義性がある。

地域間貿易だけでなく地域内貿易もまた拡大しており、地域化からグローバル化への推移を端的に示唆することはできない。第二に、A P T等のアジア諸国のみならず地域主義の登場が、ネオ・リベラリズムの理論仮説を反証している。I M Fといったグローバルな機関に対して、アジア通貨基金(A M F)構想や、A P T・C M Iなど地域の制度的枠組みが重要な役割を担っている現状をネオ・リベラリズムの理論では説明することができない。

以上、アジア地域主義研究におけるネオ・リベラリズムの理論的前提とその妥当性を検証した。かかる妥当性の欠如はどのように説明し得るのであるか。この理論的齟齬を地域偏差と分析偏差ということで見えるならば、ネオ・リベラリズムの理論は相互依存を理論的前提とし、グローバル化に伴うグローバルな相互依存をその公準としているため、個々の地域の個別的状况―すなわち、グローバル化に対しての地域主義の影響力―を過小に評価する傾向にある。現実にはグローバル化は単線的な経路で展開されているのではなく、経済のグローバル化と地域化が同時進行し、個々の地域毎に異なった様相を呈している。それ故にグローバル化と経済の相互依存を普遍的な事象とするネオ・リベラリズムの視座からは、かかる地域偏差を克服し得ず、その帰結として―とくにアジア通貨危機やA P Tのような―地域主義の顕在化に対しては分析偏差が飛躍的に増大する。前節のネオ・リベラリズムと同様に、これもまたグローバル化を与件とし、理論先行的に地域主義を考察する国際政治理論の限界である。

### 第三節 地域アイデンティティー構成主義

前節ではそれぞれネオ・リアリズムとネオ・リベラリズムの立場が、アジア地域主義論をどのように検証しているのかを検討した。本節では構成主義におけるそれを考察する。構成主義の所論は、前二者に比して、地域アイデンティティーの構成を問題にしている。地域主義論において、それが単に国家間の地域協調の議論に止まらず、ある程度の政治

的連帯を企図した地域「主義」となるためには、地域アイデンティティの議論が欠かせない。だが、国際政治学の強力な磁場から派生したアジア地域主義研究においては、「アイデンティティ」の議論が妥当な研究設計として、研究者間で認知されるに至るまでにはある程度の時間を要した。実際に「地域アイデンティティ」の議論が急激に増加するのは一九九〇年代後半ないし二〇〇〇年代初頭からである。前節で検証したように一九九〇年代前半においてアジア地域主義研究は、ほぼリアリズムとリベリズムの独壇場であった。この時点において、アジア地域主義とは未だ国際政治学の理論的可能性のひとつに過ぎず、地域アイデンティティや地域共同体論が明示的に論じられることは少なかった。例えば船橋洋一の『フォーリン・アフェアーズ』誌掲載の論考に「アジアのアジア化」(一九九三年)<sup>45</sup>がある。同論考はその出版年を考えるならば、先見の明に満ちていると言えるが、当時の地域主義研究の趨勢からは丁重に無視されていた。

かかる傾向を踏まえ、本節では構成主義の展開する地域主義論を検討する。アジア地域主義における構成主義の議論の中ではカツェンスタインが中心的な役割を担っているが、その際にカツェンスタインなどの北米型の構成主義とはかなり異質な構成主義の理論がアジア研究者—例えばアマタヴ・アチャヤ (A. Acharya) など—を中心に形成されていたことにも留意する必要がある。そこで本節ではこれらを北米型構成主義、アジア型構成主義とそれぞれ区別し、両者の議論を検討していく。

### 北米型構成主義

周知のように、構成主義は理念・言説・規範といった観念要因 (ideational factors) とアイデンティティ形成を分析対象としている<sup>46</sup>。この立場を地域主義に適用すれば、構成主義者にとって地域主義とは、国家連合や覇権同盟の類ではなく、地域アイデンティティの社会的構成ということになる。

先述のようにここでは北米型とアジア型の二つの類型に分類するが、その中で北米型構成主義者たちは、とりわけ地域主義がグローバルな市場に対して持つ「開放性」を強調している―無論彼らの枠組みにおいて、かかる開放性は歴史的・文化的・政治的に構成・再構成され得るものである。言い換えれば、グローバル化と地域主義との関係において、ネオ・リベラリズムと北米型構成主義は近似した論理構成を持つこととなる。

カツェンスタイン (P. Katzenstein) はネオ・リベラリズムの諸概念を構成主義の文脈において再構築している。彼は、政治主導の制度構築の側面ではなく、アジア地域主義の市場先行で非制度的な側面を重視している―無論、この立場は後に大幅に修正される。カツェンスタインに拠れば、「アジア地域主義とは開放性 (openness) を志向している」という。なぜならば意思決定が多数決ではなく、加盟国の全会一致に基づいているため、すべての集団的行為に対して加盟国は拒否権を行使することができるからである。ヨーロッパの閉鎖的・排他的・厳格な地域主義に対して、アジア地域主義は開放的 (open) で、包摂的 (inclusive)、柔軟な (soft) な地域主義であるという。<sup>46)</sup> ネオ・リベラリズムと同様に、北米型構築主義者たちもまた、グローバル化と地域化 (及び地域主義) を相反するものではなく、相互に接合可能なものとして捉えている。すなわち、アジア地域主義には、地域内のネットワークと地域間の相互依存を促進する働きがある―「寧ろグローバル化と地域主義は補完関係にある。両者は同時に起こり且つ互いに束縛し合わず、経済的地域主義と経済的多国間主義の緊張関係へと志向して行く」。<sup>48)</sup>

またより重要なことは、カツェンスタインがアジア通貨危機を、アジアにおける「排他的」地域主義の限界として論じていることである。それに拠れば、確かに通貨危機は、IMFや世界銀行といった欧米型国際機関に対してのアジア諸国の批判・疑念を招いた。しかしながら、通貨危機後のアジア地域主義は、むしろアメリカの関与やグローバルなアプローチに基づいている。すなわち、IMFやグローバル・アプローチの代わりにアジアに排他的な地域主義―アメリカなきアジア地域主義―を構築する動きには限界があり、通貨危機以後、アジア地域主義とグローバル金融市場との

連携はより強固なものとなっている。<sup>(49)</sup> また加藤浩三によれば、E A E C (East Asian Economic Caucus) や A M F の事例が、アジアにおける排他的・閉鎖的な地域主義の限界を証明するものであり、それは日本を中心とした(アジアのみの)排他的地域主義の困難さを示唆しているという。<sup>(50)</sup>

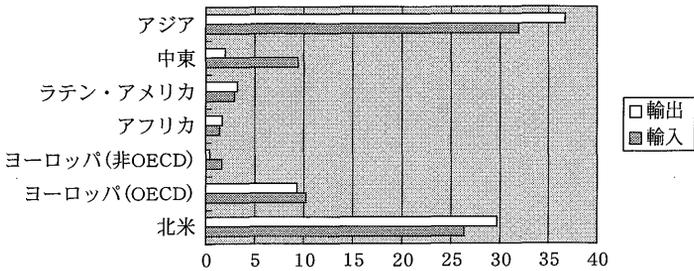
また加藤に拠れば、東アジアとりわけ日本においては、地域内経済の顕著な伸長が見られるものの、他方、貿易・投資・技術などの各分野において依然としてグローバル市場に大きく依存している。左図は日本における貿易と投資のフローを示したものである。確かに近年の東アジアは日本にとっての重要な貿易相手国となっているが、一九六〇年代以降、日本の貿易はOECDと非OECD諸国との間で完全な均衡を保っている。海外直接投資(FDI)は、グローバルな相互依存に日本が大きく依拠していることをより明確に示唆している。日本のアジアへのFDIは近年急速に増加しているが、しかしそれでも日本のFDIの大半は北米に集中している。さらに通貨危機以後、日本の多国籍企業のビジネス戦略はアジア重視の方向からグローバルな展開へと大きく移行している(図⑥⑦を参照)。<sup>(51)</sup>

すなわち北米型構築主義の議論は、少なくとも一九九〇年代の文脈においては、ネオ・リベリズムと一定の親和性を保持し、その上で異なった論理的想定に立ちながらグローバル化と地域主義/地域化の両立可能性を弁証している。

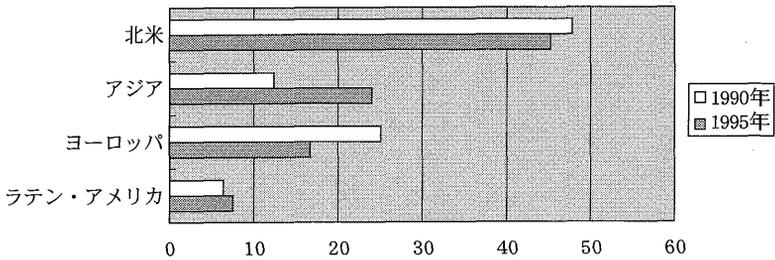
### アジア型構成主義

右述の北米型構築主義に対して、主としてASEAN研究の文脈においてアミタヴ・アチャヤ(A. Acharya)を中心に、地域アイデンティティや共同体を重視する構成主義が存在する。<sup>(52)</sup> アチャヤに拠れば、「たとえ当該集団間の文化的類似性や経済的交流(transactions)なくとも、紛争の起こり得る可能性を劇的に抑止する規範・制度・象徴・実践の創造ないし形成を通じて、共同体(コミュニティ)は構成し得る」ものであるという。<sup>(53)</sup>

この概念化を用いるならば、「政治的」地域主義と「経済的」地域化は区別し得ず、地域主義言説によって両者の境



図⑥ 日本の貿易 (1995年、%)



図⑦ 日本の海外直接投資 (1990~1995年、%)

界は媒介されるということになる。なぜならば、「規範・制度・象徴」といった諸実践は、政治／経済や制度の境界線を飛び越えて浸透し得るからである—故に厳密に地域主義と地域化を区別することはできなくなる。すなわち、政策とは理念・知識・イデオロギーなくしては形成・実施されることはあり得ず、国益とは権力と価値の結合によって存在する。<sup>54</sup>この想定の下では、地域主義の言説空間は、権力と価値の結合により形成され、それはB・アンダーソンの想像の共同体に近似した「想像の地域 (imagined region)」が構築される。<sup>55</sup>

またこのことに関連し、アジア地域主義の特徴をスタップズ (R. Stubbs) はリーダーシップ、ネイバー (D. Nabers) はグラムシのヘゲモニーの枠組みで捉えている。すなわち、リーダーシップとは指導者とその支持者たちとの間に合意や選好・期待の共有を必要とする、それ故にリーダーシップとは常にその政治的・社会的文脈に依存する。<sup>56</sup>またネイバーは地域主義の構成をヘゲモニー

と捉え、通貨危機以降の排他的なアイデンティティ形成として捉えている。<sup>57</sup> 言うまでもなくこうした概念化はネオ・リアリズムの権力政治論への痛烈な批判へと結びついている。

また北米型構成主義者とは対極に、アジア型構成主義はアジア地域主義の特徴をその閉鎖性に求める。アジア通貨危機以後に形成された地域機構の殆どが非アジア諸国を排除していたからである。つまりアジア地域主義の言説は、アメリカ覇権と親和的な「アジア太平洋」という言説に批判的であり、「アジア太平洋」ではなく「東アジア」をその拠所としていた。<sup>58</sup> ヒゴット (R. Higgott) がいみじくも指摘したように、アジア通貨危機以後の地域主義は「怨恨の政治 (Politics of Resentment)」であり、アジア諸国の政策言説の多くは IMF、アメリカなどの欧米主導のグローバル化への敵愾心が顕著に現れていた。<sup>59</sup> すなわち、少なくともアジア通貨危機直後においては、反グローバル化ないし反米といった感情が地域主義の原動力となっており、その意味でアジア地域主義は決して「開かれた」ものではなかった。APT が非東アジア諸国をその加盟国から排除していたことはその顕著な現れである。

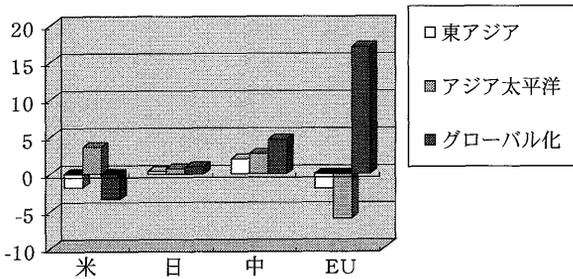
言うまでもないことではあるが、この議論には北米型構成主義やネオ・リベラリズムの説く、グローバル化と地域主義の予定調和的な所論を論難するという含意がある。北米型構成主義やネオ・リベラリズムではその軸足の置き方に若干の異同が見られるが、その両者に通底する意識は、グローバル化と地域主義が本質的には調和しており、地域統合をグローバル化へのひとつの過程と捉えているという点である。この指摘自体は、経済的な長期的展望としては、おそらく間違っていない。しかし、政治的な地域主義の構成論理として見た場合に、かかる解釈は少なくとも一九九〇年代後半から二〇〇〇年代前半における地域主義の動態としての一その根本的な含意を捉え損ねていると言えよう。アジア通貨危機やそれに伴う「怨恨の政治」は、グローバル化と地域主義の齟齬を露呈し、前者に対しての回答として後者が形成されていることを示唆している。通貨危機後の地域主義の諸実践—APTやCMI—は、それがグローバル化に対しての地域の自衛策であることを端的に意味している。

構成主義への批判

以上、北米型構成主義とアジア型構成主義のそれぞれについての地域主義論を検討した。右でも既に触れているが、A P Tに代表される通貨危機以後の地域主義実践は、それ自体がアジア地域主義の「開放性」に対しての反証となっている。というのもA P Tとは、その加盟国が東アジア諸国で構成される「アジアのみ」の地域主義であり、E A E Cと多くの面を共有している。E A E Cと同様に、A P Tは排他的なアジア地域主義の端的な表明であり、アメリカ・オーストラリア・ニュージーランド・カナダ等の欧米型国家ないし欧米移民国家をその加盟国から排除している。また、それは単に加盟国からの除外に止まらず、ブレトン・ウッズ体制のような親米的な制度へのオルタナティブを模索し、それによって地域共同体形成を加速する役割を担っている。<sup>(62)</sup>

北米型構成主義は、観念や理念を分析変数にしていると主張するが、多くの場合彼らの議論は経済的な要因に依拠しており、地域アイデンティティという概念を域内・域外の経済指標から導く傾向にある。それ故に、彼らの議論は地域主義と地域化—ないし政治的要因と経済的要因—の交錯・重層関係を捕捉することに失敗している。換言すれば、北米型構成主義は、「怨恨の政治」といった高度の政治要因を迂回しがちである。経済的な要因からグローバル化と地域主義の接合過程を照射することは無論間違ではないが、政治的な要因を棚上げすることによって地域主義の全体像を捉えることができずにいる。多くの経済指標がグローバル化と地域化の親和性を示唆していることは論を俟たないが、さりとしてそのことは政治的企図としての地域主義とグローバル化の親和性を必ずしも証明するものではない。すなわち、一方でグローバル化と地域化との経済的な結合があり、他方ではグローバル化と地域主義との政治的な確執がある。この点に関して言えば、北米型構築主義は経済的地域化には雄弁であるが、政治的地域主義については十分な説明を行なっていない

図⑧は、東アジア貿易ブロック・アジア太平洋貿易ブロック・全世界の完全貿易自由化のそれぞれのシナリオにおい



図⑧ 地域主義の経済効果 (億米ドル)

て、各国がどの程度の利益を享受し得るのかを示したものである。<sup>(63)</sup> 上図に拠れば、アメリカがなぜアジア太平洋の貿易自由化を推し進めるのかについては明確であるが、反面日本と中国がなぜ地域主義に傾斜するのかは明らかではない——両国はグローバル市場の自由化によって最も多くの利益を享受し得る。すなわち、右のシナリオに反して、日本と中国は経済的利潤の観点から言えばそれほど利点の大きくない地域主義へと傾注しているということになる。このことは、経済的利潤から地域主義を説明することの困難さを示唆している。且つグローバル化と地域主義との予定調和を暗黙裡に想定する議論にも限界が生じる。

但し、アジア型構成主義の立場——グローバル化と地域主義の齟齬を想定する立場——にもまったく問題がないわけではない。この仮説は確かにアジア通貨危機直後の地域主義の動向を短期的に捉えるならば、おそらく妥当なものである。しかしながら、地域主義とは端的にグローバル化に対する否認というだけではない。地域主義言説には反グローバル化の言説が含まれ得るが、このことは地域的自足圏や地域の孤立主義を直ちに意味するわけではない。アジア地域主義とは単なるグローバル化への否認ではなく、そこに対しての異なった解釈の提起である。すなわち、アジア地域主義が非難するのはIMFやアメリカ政府を通じて語られるグローバル化の言説——所謂、ネオ・リベラリズム(新自由主義)——ではあるが、グローバル化それ自体を否定しているわけではない。言い換えれば、

欧米の経済的占有に対抗し、東アジアの統合を促進するための新たな共通のアイデンティティが称揚されているが、東アジアの政府によって採られている通貨危機以後の施策は、排他的な東アジア・ブロックを構築するのと同様に、欧米各国との密接な関係を推し進めるものである。<sup>64)</sup>

つまり、グローバル化と地域主義はネオ・リベリズムや北米型構成主義が想定するほどには調和していないが、アジア型構成主義が想定するほどには対抗関係にあるわけではない。一方でグローバル化と地域主義の間には一定の親和性が見受けられるが、他方で――主として地域主義の政治的論理において――両者には抜き差しならぬ緊張関係が存在している。確かにグローバル化と地域化とは補充し合う側面があるが、グローバル化と地域主義には対抗関係も認められる。換言すれば、地域主義には重層的な関係がある。第一にグローバル化と地域主義には相互排他的な関係があり、地域主義の構成はグローバル化への危機感が関連している。その意味で、グローバル化なくして地域主義は存在し得ない。第二にグローバル化と地域化は相互補充関係にある。地域化とは単なる地域的自足圏の確立ではなく、地域化を通じてグローバル化の接合へと導かれる。第三に地域主義と地域化とは互いに相互に浸透し合っている。このことに関連し、アイワ・オング (A. Ong) は次のように述べている。

広く地域のレベルにおいて東アジアとASEAN諸国は、ネオ・リベリズムによってもたらされる認識論的暴力に対して共通の道徳的立場をしばしば取っている――欧米に対しての「否」がそれである――が、同時に彼らはグローバル資本主義の合理性への投資を隠蔽している。アジアにとってのグローバル化とは、欧米のヘゲモニーを拒絶するだけではなく、宗教的・文明的な言説によって、東洋の政治的優位を促進する。<sup>65)</sup>

すなわち、北米型構成主義とアジア型構成主義のそれぞれの議論は慧眼ではあるが、いずれも地域主義の形態を、グローバル化に対しての開放性か、排他性かといった論点で一元的に解釈する傾向にある。実際の地域主義の様態はより流動的で柔軟なものであるが、こうしたグローバル化と地域主義の両義性が意識されるのは二〇〇〇年代以降である。

最後にこれを地域偏差・分析偏差といった要因から理解するならば、北米型構成主義者は地域主義におけるグローバル化との親和性を強調し、アジア型構成主義はグローバル化との齟齬―すなわち、対抗言説としての地域主義―を重視する傾向にある。一方で地域偏差としてこれを考察すれば、両者共にグローバル化との関係において地域を定義しているが、やや一面的に地域を捉える傾向にあり、いずれも地域主義の弾力性に対して必ずしも適切な理論構築とはなっていない。他方、両者の議論は事実関係に照らすならば、いずれも真であるが地域主義の「実践」としてこれを捉えれば、両者共にグローバル化と地域主義、及び地域主義と地域化の相互浸透性を過小に評価しているということになる。すなわち、その地域偏差の論理的帰結として、両者の孕む分析偏差は、地域主義の一面的理解であり、地域主義とはグローバル化を肯定するのか、否定するのかといった誤った二分法から問いを立てているため、地域主義の重層性を捉えることに失敗している。これは構成主義の諸理論に、既存の北米型国際政治理論（ネオ・リアリズム及びネオ・リベラリズム）に対しての応答という色彩が強いため、やや多面的な要因分析といった視座に欠如したところが見られる。これもまた、ポスト冷戦期という文脈の限界と、国際政治理論からアジア地域主義を考察することの内在的限界として認められることである。

小 括

以上、本章ではネオ・リアリズム、ネオ・リベリズム、構成主義がそれぞれ地域主義をどのように論じているのかを検討した。既に検証したように、ネオ・リアリズムの議論は主として欧米の国際政治観に立脚し、大国間の覇権闘争の関数として地域主義を捉える傾向にある。またネオ・リベリズムは、グローバル化と地域主義の調和を強調し、グローバルな相互依存へ至る一過程として地域主義を意味づけている。さらに、北米型構成主義は地域主義の開放性を強調し、地域主義とグローバル化との親和性を論じている。またこれに対して、アジア型構成主義はグローバル化と地域主義の緊張関係を重視する傾向がある。このこととの関連で言えば、ヘンリー・ナウ (H. Nau) のように従来理論枠組みを融合させる研究動向にも目を見張るものがある。ナウは、ネオ・リアリズムと構成主義の枠組みを融合し「帝國構造 (Imperial Structure)」という概念を導いている。これは権力とアイデンティティの交錯を論じた分析であるが日米中の覇権抗争を基調としている。<sup>66)</sup>

以上それぞれの理論的枠組みから一九九〇年代における地域主義研究の趨勢を俯瞰したが、こうした議論は地域主義の重層的な動態の分析としては、やや精彩を欠いている。というのはいずれの理論もその理論的公準をそれぞれ与件とし、一面的な要素を過大に、その他の要因を過小に評価する傾向が窺われる。また、先述のように地域主義には両義的な関係が存在しており、いずれかの理論枠組みに依拠した分析ではその地域主義言説の振幅を捉えきることができないからである。ここには、国際政治学という枠組みから一すなわち、その文脈的拘束性に無自覚なまま、それぞれの理論的公準に基づいて一地域主義を評価することの限界が現れていると言えよう。

かかる傾向に対して二〇〇〇年代以降、現状分析や事例研究を中心に、グローバル化と地域主義の重層性についての研究が増加している。次章では、こうした二〇〇〇年代以降の地域主義研究の状況を考察する。

- (1) 本誌の巻頭で Toru OGA, "Debating Aisimisation: Exploring a Triangular Relation among Globalisation, Regionalism, and Regionalisation", Amitav Acharya and Lee Lai To (eds.), *Asia in the New Millennium*, (Singapore: Marshall Cavendish Academic, 2004), pp.429-453. や本誌の巻頭にはかなり読書が盛んだからである。
- (2) この点に関しては Robert Gilpin, *U.S. Power and Multinational Corporations*, London: Macmillan, 1975; id., *The Political Economy of International Relations*, Princeton: Princeton U.P., 1987; Stephen Kraser, 'State Power and the Structure of International Trade' *World Politics* 28, 1976, pp. 317-347; Stephen Walt, *The Origins of Alliances*, Ithaca: Cornell U.P., 1987.
- (3) Aaron Friedberg, 'Ripe for Rivalry: Prospects for Peace in a Multipolar Asia' *International Security*, Vol.18 No.3, 1993, pp. 5-33; id., 'Europe's Past, Asian Future?' working paper, SAIS Policy Forum Series, Report No. 3, Johns Hopkins Univ., 1998. cf. Robert Gilpin, 'APEC in a New International Order' in D.C. Helman and K.B. Pyle (eds.), *From APEC to XANADU*, New York: M.E. Sharpe, 1997, pp. 14-36.
- (4) Avery Goldstein, 'An Emerging China's Emerging Grand Strategy: A Neo-Bismarckian Turn?', G. John Ikenberry and Michael Mastanduno (eds.) *International Relations Theory and the Asia-Pacific*, New York: Columbia U.P., 2003, pp. 57-106. この点で、ケールドステインは、ヒスマルトと中国を完全な歴史的類推の上で論じているところよりは、幾つかの重要な変数を採りて両者を対比している点に過ぎない。ただ、かかるヨーロッパ的な類推の上で非ヨーロッパ関係の現実を適用しようとする企図が、国際政治学上の言葉ではごく欧米の世界観を反映している点の記述はあてな。
- (5) David Kang, 'Hierarchy and Stability in Asian International Relations', *International Relations Theory and the Asia-Pacific*, op. cit., pp. 163-189.
- (6) Ibid., p. 183.
- (7) Davis Bobrow, 'Hegemony management: the US in the Asia-Pacific', *The Pacific Review*, 12 (2), 1999, p. 183.
- (8) Donald Crone, 'Does Hegemony matter?: the regionalisation of the Pacific Political Economy', *World Politics*, vol. 45, 1993, p. 509.
- (9) Loc. cit.
- (10) Ibid., p. 510.
- (11) Richard Betts, 'Wealth, Power, and Instability', *International Security*, 18 (3), 1994, pp. 51-52. cf. Susan Shirk, 'Asia-Pacific Regional Security: Balance of Power or Concert of Powers' in D. Lake and P. Morgan (eds.) *Regional Orders:*

- Building Security in a New World*, Pennsylvania: Pennsylvania State U.P., 1997.
- (21) Betts, op. cit., pp. 41-42.
- (22) 田中新一『冷戦後の軍事バランス』p. 308 冷戦後の軍事バランスだ。
- (23) Kimie Hara, 'Rethinking the "Cold War" in the Asian-Pacific', *The Pacific Review*, 12 (4), 1999, pp. 515-536; Susumu Yamakage, 'Japan's national security and Asia-Pacific's regional institutions in the Post-Cold War era' in P. Katzenstein and T. Shiraiishi (eds.) *Network Power: Japan and Asia*, Cornell: Cornell U.P., 1997, pp. 275-305.
- (24) S. Peou, 'Realism and Constructivism in Southeast Asian Security Studies today: a review essay', *The Pacific Review*, 15 (1), 2002, p. 121.
- (25) G. Segal, *Rethinking the Pacific*, NY: Oxford U.P., 1991, pp. 179, 181.
- (26) M. Leifer, *ASEAN and the Security of Southeast Asia* (London: Routledge), 1989, pp. 153, 157.
- (27) Friedberg, 'Europe's Past, Asian Future?', op. cit., p. 6.
- (28) Friedberg, 'Ripe for Rivalry', op. cit., p. 24, ff. 66.
- (29) Richard Higgott, 'Competing Theoretical Approaches to International Cooperation: Implications for the Asian Pacific' in Higgott, R., Leaver, R., and Ravenhill, J. (eds.) *Pacific Economic Relations in the 1990s: Cooperation or Conflict*, Australia: Allen and Unwin, 1993, p. 299.
- (30) C. Johnson and E. Keehn, 'The Pentagon's Ossified Strategy' *Foreign Affairs*, 74 (4), 1995, p. 110.
- (31) Peter Katzenstein, 'Introduction: Asian Regionalism in comparative perspective' in P. Katzenstein and T. Shiraiishi (eds.) *Network Power: Japan and Asia* (NY: Cornell U.P.), 1997, p. 23.
- (32) 田中新一『冷戦後の軍事バランス』p. 308 冷戦後の軍事バランスだ。
- (33) N. Busse, 'Constructivism and Southeast Asian Security' *The Pacific Review*, 12 (1), 1999, p. 41.
- (34) Q. Chen, 'New Approaches in China's Foreign Policy: the post-Cold War era', *Asian Survey*, 33 (3), 1993, p. 246.
- (35) D. Ball, 'Arms and Affluence: Military Acquisition in the Asia-Pacific Region', *International Security*, 18 (3), 1993, pp. 78-112.
- (36) C. Hughes, 'Japan's subregional security and defence linkage with ASEANs, South Korea and China in the 1990s', *The Pacific Review*, 9 (2), 1996, pp. 236-237.
- (37) B. Singh, 'ASEAN's perceptions of Japan: Change and Continuity', *Asian Survey*, 42 (2), 2002, pp. 276-296.

- (29) Ibid., p. 286.
- (30) Rosemary Foot, 'Pacific Asia: the Development of Regional Dialogue' in Fawcett, L. and Hurrell, A. (eds.) *Regionalism in World Politics: Regional Organisation and International Order*, Oxford: Oxford U.P., 1995, p. 223.
- (31) Hughes, op. cit., p. 238; J. Manosevitz, 'Japan and South Korea', *Asian Survey*, 43 (5), 2003, p. 825.
- (32) Hughes, op. cit., p. 241.
- (33) Q. Chen, op. cit., p. 240.
- (34) Q. Chen, op. cit.; R. D. Forges and Luo Xu, 'China as a Non-Hegemonic Superpower?: the use of History among the *China can say No* writers and their critics', *Critical Asian Studies*, 33 (4), 2001, pp. 483-507; D. Yang, 'China in 2002?', *Asian Survey*, 43 (1), 2003, pp. 25-40.
- (35) 二〇〇二年五月八日「中国の在韓日本総領事館に北朝鮮人亡命者五名を亡命させた。その際、中国の武装警官が総領事館の敷地を無断で侵入したため、それぞれ日本総領事館の対応をめぐり問題が発生した。」
- (36) M. Wan, 'Tensions in recent Sino-Japanese relations', *Asian Survey*, 43 (5), 2003, pp. 826-844.
- (37) A. Wyatt-Walter, 'Regionalism, Globalisation, and World Economic Order' in Fawcett, L. and Hurrell, A. (eds.) *Regionalism in World Politics: Regional Organisation and International Order*, Oxford: Oxford U.P., 1995, p. 75.
- (38) M. Albrow and E. King (eds.) *Globalisation, Knowledge, and Society*, London: Sage Publication, 1990, p. 9.
- (39) Andrew Hurrell, 'Explaining the resurgence of regionalism in world politics', *Review of International Studies*, Vol.21, 1995, pp. 331-358; Robert Keohane and J. Nye, *Power and Interdependence*, USA: Harper Collins, 1977.
- (40) Robert Keohane and J. Nye, 'Globalisation: what's new? What's not? (and so what?)', *Foreign Policy*, No. 118, p. 105.
- (41) Hurrell, op. cit., pp. 345-6.
- (42) R. Henning, *East Asian Financial Cooperation*, Washington D.C.: Institute for International Economics, 2002, p. 1.
- (43) 図④・⑤より Wyatt-Walter, op. cit., を参照した。
- (44) Yoichi Funabashi, 'The Asianization of Asia', *Foreign Affairs*, 72 (5), 1993, pp. 75-85.
- (45) Wendt (1994: 385). Zehfuss 2002
- (46) Peter Katzenstein, 'Introduction: Asian Regionalism in comparative perspective' in Peter Katzenstein and Takashi Shirashi (eds.) *Network Power: Japan and Asia*, NY: Cornell U.P., 1997, pp. 1-2.
- (47) Ibid., p. 27.

- (84) Peter Katzenstein and Takashi Shirashi, 'Conclusion: Regions in World Politics: Japan and Asia-Germany in Europe', *Network Power*, op. cit., p. 343.
- (85) Peter Katzenstein, 'Varieties of Asian Regionalism' in id. (ed.) *Asian Regionalism*, NY: Cornell U.P., 2000, p. 22.
- (86) Kozo Kato, 'Open Regionalism and Japan's systemic vulnerability' in *Asian Regionalism*, op. cit., p. 35.
- (87) *Ibid.*, pp. 55-62. また同図のp.57, 58をもとに作成した。
- (88) 本稿では、先に検討した構成主義とこれを区別するために、前者を北米型構成主義、後者をアジア型構成主義と分類してゐるが、この呼称はあくまでも分類上の指標に過ぎず、それぞれの理論家がかかる名称を用いてゐるわけではなからざることを断つておく。
- (89) Amitav Acharya, 'Collective Identity and conflict management in Southeast Asia' in E. Adler, (ed.) *Security Communities*, Cambridge: Cambridge U.P., 1998, p. 206.
- (90) Richard Higgott, 'Ideas and Identity in the International Political Economy of Regionalism: The Asia-Pacific and Europe compared' (『国際政治』第一一四号'一九九七年'一五'二〇頁)。
- (91) Higgott, *ibid.*; Glen Hook, 'Japan and Sub-regionalism: Constructing Japan sea rim zone' (『国際政治』第一一四号'一九九七年'四九一六二頁)。
- (92) Richard Stubbs, 'Leadership and Emerging East Asian Regionalism', Paper presented at the ISA conference, Oregon: February 2003, pp. 2-3.
- (93) D. Nabers, 'The social construction of international institutions: the case of ASEAN + 3', *International Relations of Asia-Pacific*, Vol. 3, 2003, p. 117.
- (94) Higgott, op. cit., p. 42.
- (95) Richard Higgott, 'The Asian Economic Crisis: A study in the politics of resentment', *New Political Economy*, 3 (3), 1998, pp. 333-356.
- (96) A. Milner, 'Asia Consciousness and Asian Values' working paper at Faculty of Asian Studies, Australian National Univ., 2000; J. Ravenhill, 'A three bloc world? The new East Asian regionalism', *International Relations of Asia-Pacific*, Vol. 2, 2002, pp. 167-195.; D. Webber, 'Two funerals and a wedding? The ups and downs of regionalism in East Asia and Asian Pacific after the Asian crisis', *The Pacific Review*, 14 (3), 2001, pp. 339-372.
- (97) G. Christoffersen, 'The role of East Asia in Sino-American relations', *Asian Survey*, 42 (3), 2002, p. 370.
- (98) Stubbs, op. cit.; N. Thomas, 'Building An East Asian Community: Origins, Structure, and Limits', *Asian Perspective*, 26

(4), 2002, pp. 83-112.

(3) 田中 R. Scollay and J. Gilbert, *New Regional Trading Arrangements in the Asia Pacific?*, Washington D.C.: Institute for International Economics, 2001, をもとに作成した。

(2) Ravenhill, op. cit., p. 191.

(3) Aihwa Ong, *Flexible Citizenship: the Cultural logics of Transnationality*, London: Duke U.P., 1999, p. 18.

(9) Henry Nau, 'Identity and the Balance of Power in Asia', *International Relations Theory and the Asia-Pacific*, op. cit., pp. 213-241.

### 第三章 二〇〇〇年代以降における「現状先行」状況—地域統合との関連

前章では一九九〇年代の「理論先行」型の研究動向を俯瞰した。本章ではこれを受け、二〇〇〇年代以降の「現状先行」型の研究を考察する。二〇〇〇年代以降の研究の特徴としては、理論的な考察が概ね後衛に退き、現状分析を中心にグローバル化と地域主義の重層的な関係についての考察が掘り下げられた点が窺われる。ここでは以下、四人の理論家に焦点を絞り、同時期の地域主義研究の動向を検討するが、主としてカツェンスタインとロズマンの研究は政治的・制度的視座としての地域主義を、ペンペルとフローストの研究は経済的・非国家的視点としての地域化に照射している。

また同時期の理論と事例との関係で言えば、そこには概ね三つの傾向が窺われる。すなわち、(一)単に理論研究を域外に置き、事例研究のみに専心する、(二)事例研究を主体とし、特定事例において各理論が如何なる説明を行ない得るのかを検証する、(三)事例研究を主体としつつ、事例研究を通じて理論的な折衷・総合を提起する、というそれ

その傾向である。

(一) は、理論的視座を可能な限り斥け、単なる事例研究を行なうという方法であり、同時期の多くの地域主義研究に当てはまる。また(二)の代表例としてはデント(C. Dent)の研究が挙げられる。<sup>①</sup> 同研究は、ASEAN、APE C、APT、FTAやその他のトランスナショナル諸問題を事例とし、更にネオ・リアリズム、ネオ・リベラリズム、社会構成主義、或いはマルクス主義的構造主義アプローチのそれぞれがどのように各個別事例を説明し得るのかを検証している。更に、(三)を示すものとして「分析的折衷主義 (Analytical eclecticism)」という概念がある。分析的折衷主義とはリアリズム・リベラリズム・構成主義といった分析枠組みを選択的に用いることで、事例研究の検証に説明の幅を持たせることが含意されている。<sup>②</sup> 以下、こうした要因を念頭に置きつつ、二〇〇〇年代以降の地域主義論の展開を考察する。

### 第一節 地域主義の再検討—P・カツェンスタイン

カツェンスタインの視座—すなわち地域主義の開放性の議論—は、二〇〇〇年代以降大幅に修正され、概念枠組みとしては精緻化される。それを端的に示している研究が『地域の世界 (A World of Regions)』(二〇〇五年)である。それに拠ると、地域とは物質的であると同時に象徴的な次元であるという。<sup>③</sup> ここでカツェンスタインは、グローバル化 (globalization) と国際化 (Internationalization) を峻別している。それに拠れば、グローバル化とは既存の空間を克服し、時間を短縮する過程であり、国際化とは領域性に根ざした国境間の交流・交換の過程であり、それは国際的国家システムの拡大として捉えられる。<sup>④</sup> 換言すれば、カツェンスタインはここでひとまずは、領域性に由来する国際化と、そうした前提を脱領域的 (de-territorial) に越境するグローバル化という対置を導いている。すなわち、一九

九〇年代の彼の議論が、グローバル化と地域主義／地域化の親和性をやや予定調和的に導いていたのに対して、二〇〇〇年代以降は、グローバル化と地域主義との質的差異を認識した上で、地域主義の両義性が強調されている。

その上で、カツェンスタインは「地域主義」とはグローバル化と国際化、すなわち領域性と脱領域性の相互に浸透 (porous) するメカニズムとして、それを透過性地域主義 (porous regionalism) と呼んでいる。<sup>(5)</sup> すなわち、地域主義とは単なる領域的な国家連合の類ではなく、国家の壁を越境するグローバル化に還元されるべきものでもなく、両者を接合する政治的メカニズムなのである。カツェンスタインはこの両者の相互連関性に着眼し、グローバル化と国際化の双方の要因が如何に地域主義を形作っているのかを検討課題としている。

またアジアとヨーロッパの二つの地域主義がアメリカとの関係において如何に機能しているのかという点において、アメリカの「帝国圏 (imperium)」という概念を導入している。カツェンスタインはハート・ネグリ (M. Hardt and A. Negri) を引きながら、領域的「帝国」と脱領域的〈帝国〉を峻別し、帝国圏の脱領域的要因を強調している。<sup>(6)</sup> それに拠れば、アメリカ帝国圏とは、「国際化とグローバル化の理論によって析出されるところの動態の同時進行の側面における領域的 (territorial) および非領域的 (nonterritorial) 次元の権力の接合」として定義されている。<sup>(7)</sup>

これは第三節のペンベルの議論とも親和的であるが、カツェンスタインにとって地域主義とは地理的な領域的結合であるに留まらず、政治的に形成されるものであり、政治的に形成される地域アイデンティティにおいて、反アメリカ主義 (anti-Americanism) とアメリカ化 (Americanization) の重層関係に着眼している。地域アイデンティティとは国家アイデンティティに對置されるものではなく、それを強化・展開するものである。そして、アイデンティティとは過去についての集团的記憶によって形成される。ここでカツェンスタインが着目する集团的記憶が反アメリカ主義とアメリカ化である。<sup>(8)</sup>

一方でカツェンスタインは地域主義における集团的アイデンティティの源泉を反アメリカ主義に求める。反アメリカ

カ主義は必ずしも一貫性をもった言説群ではないが、それは単にアメリカに対する反感といったものに止まらず、その価値や生活様式への否認といった側面を持つ。他方、カツンスタインはアメリカ化の様態をアメリカ的価値や生活様式を通じた社会的・政治的なものと、企業戦略や政府政策、制度化などを通じた経済的・政治的なものとに分けている。そして、文化・技術・安全保障の各面におけるアメリカ化の二面性を捉えている。つまりアメリカ化とは単にアメリカ的価値・制度を模倣する過程ではなく、個々の制度文化にアメリカ化を付加することによって両者の相互交渉を強めるという働きを持っている。

ここでカツンスタインは反アメリカ主義とアメリカ化を経験的な議論によって双方の要因の相互関連性を記述するに止め、両者の理論的布置を必ずしも明らかにしてはいない。しかし、右述の所論から類推するならば、地域主義におけるグローバル化／国際化という対置と、アメリカ帝国圏におけるアメリカ化／反アメリカ主義の概念群は対応している。それゆえに「地域」とはアメリカ帝国圏に埋め込まれているのである。

かかる議論をより精緻化したのがその翌年に出版された白石隆との編著『日本の超克 (Beyond Japan)』(二〇〇六年)の所収論文である。これは同書における序章的意味合いをもつものであるが、ここにおいてカツンスタインは前著『地域の世界』の枠組みを用いながら、東アジア地域主義における日本化 (Japanization)・アメリカ化 (Americanization)・中国化 (Sinicization) の諸要因の交錯過程を検証している。

カツンスタインに拠れば、日本化とは―日本企業のビジネス・モデルを指標とするものであるが―確たる概念枠組をもったものではなく、生産・消費・行動様式についての普及・模倣・適合の自由な過程である<sup>11</sup>。また同様にアメリカ化とは、単一モデルへの統合を示唆するものでは決してなく、寧ろ多様なモデルを包摂する過程として捉えられる。その好例が所謂「ハリウッド・モデル」である。ハリウッドとは決して一元的なアメリカ的価値の表明ではなく、寧ろ多様な価値観の包摂の過程である―ハリウッド資本の相当程度の部分は非アメリカ資本が所有し、数多くの監督・ディ

レクター・俳優・女優は非アメリカ人であり、七つある主要なハリウッド・スタジオのうちアメリカ資本が所有しているのは三社に過ぎない（ディズニー、パラマウント、ワーナー・ブラザーズ）<sup>12</sup>。

ここにおいて日本化とアメリカ化との融合が強調されている。すなわち、両者共に多様な価値基準の包摂がその特徴として挙げられ、且つ日本化が、アメリカ的価値とアジア的価値を接合する役割を担っているという<sup>13</sup>。さらにこうした潮流を後押ししているのが中国化と呼ばれる現象である。ここでは、東南アジアにおける政治・経済・社会における中国文化の浸透―華僑資本のネットワーク形成が強調されているが、それは中国のエスニック文化の強調ではなく、それぞれの国や地域に応じた中国文化の変容である<sup>14</sup>。

日本化・アメリカ化・中国化における様態は、「混交化された地域主義 (Hybrid Regionalism)」<sup>15</sup>として捉えられる。すなわち、それぞれに強調点の違いはあるものの、いずれのモデルも単一の価値基準を確立するものではなく、多様なモデルの包摂として捉えられる。東アジア地域主義とは、そうした地域主義理念が混交化するメカニズムとして理解され得るのである。これを前述のグローバル化、国際化の対置へと導くならば、日本化・アメリカ化・中国化などの混交化された地域主義は、一方で国境・国家の枠を越えた脱領域的なメカニズムであるが、他方では国境に根ざした国家の紐帯 (national labels) を地域主義へと投影した領域的なメカニズムである<sup>16</sup>。言うまでもなく、この議論は、以前の彼の議論と比して大幅な修正が施されている。すなわち、一九九〇年代の地域主義の開放性を志向していた議論に比べ、二〇〇〇年代の議論は地域主義の開放的側面と排他的側面をその両義性として導き出し、それをグローバル化ないしアメリカ帝国圏という域外要因から精緻化しているのである。

言うまでもなく、彼のこうした視座は先述の「分析的折衷主義」と不可分に結びついている。なぜならば、地域主義を一元的な要因によって定義するのではなく、グローバル化を含め多元的な要因の交錯として記述するのであれば、そこには自ずと多様な理論言説の「総合」が企図されるからである。且つ、ここにおいては前章で考察したような地域偏

差・分析偏差は可能な限り最小化される。

## 第二節 地域主義と国家間外交—G・ロズマン

カツェンスタインがややマクロな枠組みから国際システム論との関係を意識して、地域主義を考察しているのに対して、二国間外交と地域主義との相関関係に着眼しているのが、ロズマンの『北東アジアの阻害された地域主義 (Northeast Asia's Stunted Regionalism)』(二〇〇四年)である。<sup>17)</sup> 同書は北東アジアにおける地域主義の展開を、アメリカ、日本、ロシア、中国、韓国のそれぞれの二国間関係において分析することを試みたものであ。とりわけロズマンの主眼は、二国間外交を検討することで、各国の地域主義への視座を詳らかにし、それが如何に地域主義の進展を阻害しているのかを明らかにすることにある。しかしながら、寧ろ(国家間外交という)阻害要因の存在によって東アジア地域主義が独自の磁場を生み出していることには注目する必要がある。また国家間の地域主義観の異同を地域主義の阻害と捉えながらも、ここにおいてグローバル化と地域主義の重層関係を捉える上での示唆的な議論も提起されている。紙幅の都合から、ここではロズマンの国家間外交の詳細な分析に立ち入ることは避けるが、本節では彼の分析がグローバル化と地域主義の関係を捉える上で如何なる示唆を与え得るのかを考察する。

ロズマンはグローバル化と地域主義—カツェンスタインと同様に彼もまた両者を相互排他的には捉えていない—の緊張関係を五つの系統において理解している。第一はグローバル化を主とし、地域主義を従とした関係 (globalization with little overt regionalism) である。第二は、これは、日本の「開かれた地域主義 (open regionalism)」に依拠した概念設定であるが—グローバル化と地域主義の諸要因をそれぞれ等価に捉え、地域主義の文脈においてグローバル化の成果を摂取するという関係 (globalization with open regionalism) である。第三は、地域主義を主とし、グ

ローバル化を従とした上で、前者によって後者の限界を克服するという関係 (regionalism balanced against globalization) である。第四は、第三の立場をさらに強化し、グローバル化を抑制して地域主義を確立する (regionalism at the expense of globalization) ものである。最後に、第五は第一の立場を極端にしたものであるが、地域主義や大国間の権力政治を抑制する手段としてグローバル化を位置付ける (forced globalization to block regionalism and great-power balancing) ものである。<sup>18)</sup>

この五分類を理論上の雛形として、ロズマンはアメリカ・日本・ロシア・中国・韓国のそれぞれの二国間関係から東アジア地域主義の動態分析を試みている。グローバル化と地域主義の関係性という点において言えば、かかる研究設計は非常に慎重且つ秀逸なものである。前章で検証したように一九九〇年代の地域主義論においては、グローバル化と地域主義を相互排他性の文脈の中で位置付ける論調が極めて強かった（とくにアジア型構成主義におけるそれ）。また前節で吟味したようにカツツェンスタインの所論は、そうした地域主義論に大胆な修正を促し、グローバル化と地域主義の相互浸透性ないし両者の接合過程を照射するものである。

これに対してロズマンが提起するのは第三の立場である。すなわち、一方でアジア型構成主義のようにグローバル化と地域主義を相互排他的に捉えるわけではない―両者はむしろ互いに互いを補充し合う関係にある。他方、カツツェンスタインのようにそれを鮮やかな相互補充性の中に位置付けるのではなく、グローバル化と地域主義の接合という大前提の下に、その接合過程に如何なる偏差が生じ得るのかを先述の五分類によって国家間外交の視座から精緻化することを企図しているのである（ロズマンの著作のほうに、出版時期が早いから、ここに明示的な結論を導き出すことは難しいが、おそらくロズマンの理論的立場からすれば、グローバル化と地域主義の相補性を基調とするカツツェンスタインの議論は命題として誤ったものではないが、実際には多様な補充関係のあり方が存在するため、それをグローバル化／国際化、アメリカ帝国圏／地域主義の緊張関係の中で理解するという方法論は些か精彩を欠いたものに写るであろう）。

彼の考察の主眼は、前述のようにグローバル化と地域主義をそれぞれ互いの対立軸として捉える思考法に修正を促すことにある。その結果、グローバル化と地域主義の重層関係を国家間外交の枠組みで論じている。言い換えれば、地域主義とグローバル化の重層関係に着眼しつつ、その重層関係それ自体の弾力性を注視しているのである。前節のカツェンスタインと同様に、こういった視座もまた地域偏差と分析偏差を抑制し、現状に合致した地域主義論の構築を企図するものである。但し、この分析は国家間外交に傾斜し過ぎているため、次二節に現れているような非国家主体による地域化の分析—とりわけトラックII外交の展開—については必ずしも明示的な検証は行なわれていない。

### 第三節 地域化の重層構造—T・J・ペンペル

カツェンスタインとロズマンが主として国家間関係やその関数としての制度化の領域に着眼しているのに対して、ペンペルは財界・学界・市民社会等の連携—所謂トラックIIのプロセス—を主とした地域化の過程を追跡している。

ペンペルの研究において特徴的なことはその「地域 (region)」の概念である。第一節で確認したように、カツェンスタインにおける地域主義とは、地理的な要因のみならず政治的に形成されるものである。ペンペルにおける「地域」の定義は、このカツェンスタインの概念化と近似したものであるが、地理的／政治的要因の融合という意味においてより精緻な議論を展開している。この点に関し、ペンペルは「地理的心理 (geopsychology)」という概念を提出している。これに拠れば、地域とは各主体の物理的条件・心理的要因および行動様式の混合によって導かれるものであり、絶えず生成と再定義を繰り返すものであるという<sup>19)</sup>。

また、地理的心理という概念は、「地図化 (mapping)」という概念とも呼応している。地域が地理的要因だけではなく、心理的—政治的要因—なかならずその政治的・経済的・文化的・社会的文脈—からも想像され得るということは、

「地域」の範囲や定義は必ずしも自明性を持ったものではなく、その社会文脈性・政治的文脈性に強く拘束された「想像された地域 (imagined region)」が形成されることを意味する。そして、その必然の帰結として、「想像上の地域」は必ずしも一元的なものではなく、互いに矛盾し合った重層的な地域が並存することとなる。ペンペルは「東アジアには、等しく妥当性を持ち他の構想群を排除するような本質的に自明且つ論理的な単一の地図は存在しない」と述べている。<sup>(20)</sup> 言い換えれば、寧ろ異なった問題設定が異なった「地域」を形成するということである。すなわち、政府・企業・アドホックな問題解決グループ (ad hoc problem-oriented coalitions) が地域の紐帯を強化し、政府主体の地域主義と企業やNGO、トラックIIグループを主体とした地域化が推し進められる。<sup>(21)</sup>

またこの文脈において、ペンペルは「再地図化 (remapping)」という概念を提起している。しかし、重要なことは再地図化が、(固定化された領域性という意味での) 伝統的な地図化と必ずしも矛盾するものではない、ということである。再地図化は国境線の消滅や排除を意味するものではなくて、「付加された境界線 (additional lines)」として従来の国民国家の境界線と調和し得るものである。<sup>(22)</sup> これは次節のフローストの問題意識とも重なるが、ペンペルは東アジアの地域の境界線は「曖昧 (fuzzy)」であると述べている。<sup>(23)</sup> すなわち、国民国家の境界線と呼応しながら、多様な政治的文脈によって、東アジアの重層的な地図化が進行しているということである。<sup>(24)</sup>

これを前節との関連で捉えるならば、カツェンスタイン及びロスマンの議論はグローバル化と地域主義の対置から両者の相互浸透関係を捉えているのに対して、ペンペルはトラックIIなどトランスナショナルな関係を基調とし、地域主義の境界領域それ自身が重層的に形成され得ると述べている。すなわち、ペンペルに言わせればグローバル化と地域主義という対置自体が、その都度文脈に依りて再生産されるということになる。言い換えれば、これは域内トランスナショナル関係から地域主義を定義し、それによって地域偏差・分析偏差を抑制しようとする意識が強く現れている。

#### 第四節 地域化と「海のアジア」—E・フロースト

またペンペルと近しい問題意識からアジアの地域化における境界線の問題を論じているのがフローストである。「アジアの新しい地域主義」(二〇〇八年)においてフローストは「海域アジア (maritime Asia)」という認識を導き、ヨーロッパにおける陸の地域統合 (Land-based integration) とアジアにおける海の地域統合 (maritime integration) を対置している。<sup>(25)</sup> それに拠れば「海域アジア」とは、国民国家の境界—すなわち陸の境界線—によって定義されるものではなく、沿岸地域や港湾都市等の通商ネットワークの総称である—海域アジアはアジア全土の六〇—七〇パーセントにあたる。その特徴は、地理的には(その境界線は)曖昧だが振幅があり、その境界は常に揺れ動いている。それらの境界線は商業・金融・知識・社会・文化などの諸々のネットワークにより形成されている。他方、それらの境界線は国家の境界線とも調和している。<sup>(26)</sup>

一方で国家の境界線を与件とし、他方で—かかる国家の境界線の上から—海域アジアのネットワークを重層的に関連付けることで、地域主義の両義性を考察している。このことに関連し、フローストは、ペンペルの「再地図化」の概念を引きつつ、「再地図化は政治的境界を消滅させるわけではなく、他の空間的概念を重ね合わせるものである」<sup>(27)</sup>。またカツツェンスタインを引きながら、地域とは開かれた (open)、雑種の (hybrid) で透過的 (porous) な空間であり、グローバルな空間など他の国際システムとの関係性において定義され得る、<sup>(28)</sup> とも述べている。ここにおいて領域 (territory) に対して「通路 (gateway)」という概念が強調される。すなわち、境界線は各領域を隔てる壁ではなく、個々のネットワークをつなぐ通路であるという認識である。<sup>(29)</sup>

この点についてはPTA (Preferential Trade Agreements) を事例として、地域化とグローバル化との両義的な関係を論じている。すなわち、PTAは一方でグローバル化を加速し、他方でグローバル化に対する防波堤となる。<sup>(30)</sup> この

ことは言い換えるならば、「グローバル資本の地域的論理」である。多国籍企業はグローバルに展開するが、他方で管理・生産部門は特定の地域に統合される傾向にある。さらにアメリカとの関係では、アジア地域主義に対するアメリカの関与は望ましくはないが、それを排除することは不可能であるとも論じている。<sup>(32)</sup>

これは東アジアにおける地域主義とグローバル化の両義的な関係を捉える上で重要な指摘である。というのもアジアのガヴァナンス形式は柔軟で多国間主義を基調としており厳格な境界線の画定は行なわれてはいない。むしろ、内側と外側の境界線が曖昧であることが東アジアの地域ガヴァナンスの特徴である。<sup>(33)</sup> この認識を裏証分析を踏まえながら論じているのがチェン (X. Chen) である。チェンは、境界線を開放する機能 (de-bordering) と再画定する (re-bordering) 機能とを対置し、境界線とは固定化された「線」(fixed lines) ではなく、政治的要請に応じて変容するものであると論じている。<sup>(34)</sup> その意味で地域統合とは境界線の「再強化と再形成」と捉えられるのである。<sup>(35)</sup> またチェンは、アジア太平洋地域の地域化を複数の下位地域 (subregion) に分けて分析しているが、ここで特徴的なことは「脱境界化する下位地域 (transborder subregions)」という概念である。すなわち、国境を越えて都市と都市、地方と地方が結合する状態に着眼している。<sup>(36)</sup> 先に述べた P T A と同様に、「脱境界化する下位地域」には一方でグローバル化の流れを加速するが、他方ではそれを抑止する働きがある。<sup>(37)</sup> また下位地域間の地域化を地理的な動態 (place-based) とネットワーク的な動態 (network-based) に対置している。これはサッセンの議論に着想を得たものであるが、下位地域を飛び越えてトランスナショナルに進行する地域化と、特定の下位地域の中で深化拡大する地域化とを対置している。<sup>(38)</sup> 前者にあたるものが東京・香港・シンガポール等であり後者にあたるものが所謂地域経済圏 (例えば福岡と釜山等) である。<sup>(39)</sup>

またフローストに立ち返れば、地域主義の両義性に加えて、境界線の曖昧な東アジア共同体における政治的規範を導き出しようと試みている。フローストは、アジア的規範からアジア性 (Asian-ness) を導いているが、それは開放的で寛

容なものでなければならぬという。すなわち、アジア的価値とは権威主義体制を正当化する修辭ではなく、デモクラシーと人権を擁護する規範形成でなければならぬ——無論、そのためにはエリート主義的なアジアの規範と価値のあり方を改めなければならない——と述べている。<sup>40</sup> この文脈において、参加型ガヴァナンス (Participatory Governance)<sup>41</sup> が強調され、地域統合における市民社会とNGOsの役割が重視される。これはアジアを理念として論じ、「想像の共同体」としてアジアを再構成するという視座であるが、ただこの点に関して言えば、アジア地域の共同体には依然として土台となる共通の政治的価値が欠如しているとも述べている。<sup>42</sup>

このフローストの議論は他の論者との関係、及び次章で取り扱う市民社会論との関係で極めて示唆的である。カッツェンスタインとペンペルはグローバル化と地域主義の相互浸透性が、ペンペルにおいてはトランスナショナルな地域主義形成が強調されている。この関係でフローストを捉えるならば、彼女の議論はペンペルの問題意識を受け、トランスナショナルな地域主義を形作っている具体的な主体と規範に着眼している——かかるトランスナショナル関係を端的に示しているのが「海のアジア」という概念である。すなわち、トランスナショナルな地域主義の「主体」としてのトラックII関係と、そうした主体群に現れる「規範」としてデモクラシーと人権といった諸価値を示している。他方で、この議論は必然的に次章の市民社会論の議論へと導かれる。なぜならば、地域主義を域内トランスナショナル関係として捉え、トラックIIや非国家主体に着眼するならば、必然的にその主体としての市民社会と規範としての人権とデモクラシーへと注目が集まることとなる。すなわち、フローストの分析は、ペンペルと同様に域内トランスナショナル関係に照射し、それによって地域主義の多面的理解——すなわち地域偏差・分析偏差の抑制——に貢献していると言えるが、それに止まらず、そこで形成されている規範の変容にも着眼し、トランスナショナル関係、とりわけ市民社会において構成されるデモクラシーや人権といった諸価値の台頭を示唆的に論じている。

## 小 括

本章では二〇〇〇年代以降の地域主義研究の「現状先行」型動向に着眼し、主としてカツツエンスタイン、ロズマン、ペンベル、フローストラの議論を考察した。その特徴としては、一方で特定の理論枠組みに過度に依拠した上での地域主義を概念化するという視座は斥けられ、むしろ事例考察と照らし合わせながら、グローバル化と地域主義との両義性を照射する研究が注目される。カツツエンスタインの「分析的折衷主義」に端的に示されているように、かかる問題領域の拡大は、その必然の帰結として理論言説の拡大をも含意する。すなわち、「現状先行」型の研究が生産されるに従って、それを反転し、理論言説そのものを再構成するという視座の現れである。

また他方では、ペンベルとフローストの研究において顕著であるが、地域主義の両義性の立論においてアジア地域主義における境界線の流動性が強調され、そこにおける非国家主体—なかならず市民社会の役割—が強調されている。ここにおいて、アジア地域主義研究は単なる国家間関係の分析を越えて、デモクラシーや市民社会といった政治的概念の考察へと、その領野を拡大するに至る。

要するに、一方で豊富な事例研究を活かした理論枠組の大幅な見直しが行われ、他方で問題領域の拡大に伴って、地域主義言説そのものを政治的概念として再構成する試みがこの時期から萌芽的に進行する。これは国際政治学の磁場から生まれた地域主義研究のベクトルの変容を規定する本質的な変化である。次章ではこうした傾向を踏まえ、地域主義論における市民社会論の動向について考察を行なう。

(一) Christopher Dent, *East Asian Regionalism*, London: Routledge, 2008, e.g., pp. 27-37.

(二) Peter Katzenstein and Rudra Sil, 'Rethinking Asian Security: A case for Analytical Eclecticism', in J. Suh, Peter

- Katzenstein, and Allen Carlson, *Rethinking Security in East Asia: Identity, Power, and Efficiency*, Stanford: Stanford U.P., 2004, p. 17. 最もかなる折衷主義は問題領域の拡大を誘発し、そのために多様な知識・多元的な方法論を要するところから研究者のなかへなる論拠を強いるものになることを促す。 (Ibid., p. 30)。また行った分析的折衷主義を精力的に用いた分析として
- Peter Katzenstein and Nobuo Okawara, 'Japan and Asian-Pacific Security', *Rethinking Security in East Asia*, pp. 97-130.
- (3) Peter Katzenstein, *A World of Regions: Asia and Europe in the American Imperium*, Ithaca: Cornell U.P., 2005, p. 2.
- (4) Ibid., p. 13.
- (5) Ibid., pp. 21-22, 24-30.
- (6) Ibid., p. 4.
- (7) Ibid., p. 208.
- (8) Ibid., pp. 77, 86.
- (9) Ibid., pp. 87.
- (10) Ibid., pp. 198-207.
- (11) Peter Katzenstein, 'East Asia - Beyond Japan', *Beyond Japan*, op. cit., p. 4.
- (12) Ibid., p.9.
- (13) Ibid., p.11.
- (14) Ibid., pp.10-14.
- (15) Ibid., pp.10.
- (16) Ibid., pp.32-33.
- (17) Gilbert Rozman, *Northeast Asia's Sunken Regionalism: Bilateral Distrust in the Shadow of Globalization*, Cambridge: Cambridge U.P., 2004.
- (18) Ibid., pp. 7-8.
- (19) Pempel, op. cit., pp. 3-4.
- (20) Ibid., p.25.
- (21) Ibid., p. 26.
- (22) Ibid., p. 6.
- (23) Ibid., p. 28.

- (24) T. J. Pempel, 'Conclusion: Tentativeness and Tensions in the Construction of an Asian Region', *Remapping East Asia*, op. cit., p. 265.
- (25) Frost, op. cit., p. 13.
- (26) *Ibid.*, p. 31.
- (27) *Ibid.*, p. 21.
- (28) *Ibid.*, p. 30.
- (29) *Ibid.*, p. 33.
- (30) *Ibid.*, p. 157.
- (31) Helen Nesadurai, 'Asia-Pacific approaches to regional governance: The globalization - domestic politics nexus', Jayasuriya, op. cit., p. 157.
- (32) Frost, op. cit., p. 244.
- (33) Prado, op. cit., p. 61
- (34) Xiangming Chen, *As Borders Bend: Transnational Spaces on the Pacific Rim*, Lanham: Rowman and Littlefield, 2005, pp. 4-5.
- (35) *Ibid.*, p. 8.
- (36) *Ibid.*, p. 31.
- (37) *Ibid.*, p. 40.
- (38) Saskia Sassen, *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton: Princeton U.P.
- (39) Chen, op. cit., pp. 41-43.
- (40) Frost, op. cit., pp. 82-87.
- (41) *Ibid.*, p. 211.
- (42) *Ibid.*, p. 108.
- (43) *Ibid.*, p. 199.

## 第四章 地域主義と市民社会―「市民社会」型地域主義論との関連

前章で確認したように、二〇〇〇年代以降の研究潮流においては、非国家主体、とりわけ市民社会に照射した研究動向が活発である。このことは国家間関係としての地域主義に対して、トランスナショナルな関係に着眼するならば必然的に現れる出る傾向である。そこで本章では、萌芽的に形成されている地域主義と市民社会論の関係、すなわち市民社会型の地域主義論の動向を、とりわけそのグローバルな諸規範との関係において考察する。

但し、現時点で市民社会型地域主義論については体系的な考察を行なうことは決して容易なことではない。というのも、「地域主義と市民社会」ないしは「地域主義の民主化」という問題意識から放たれた先行研究が数の上で十分に揃っているとは言いがたいし、且つ個々の研究が必ずしも理論的考察に耐え得るだけの体系的性を保持してはいないからである。然るに、その政治学的含意を考究するという本稿の問題意識に照らすならば、たとえ萌芽的な形態とはいえ地域主義研究において市民社会論が照射され始めたことは、地域主義研究の今後の動向について示唆的な問題提起となる。そこで本章では、萌芽的に蓄積されている市民社会型地域主義論についての研究動向を俯瞰し、それが地域主義研究に与え得る潜在性、およびそれに伴うグローバル規範との関係について検討を行なう。以下、参加型地域主義、アジア市民社会論、オルタナティブ地域主義についてそれぞれ検証する。

### 第一節 参加型地域主義

アチャーヤは近年のアジアにおける市民社会の台頭を「参加型地域主義 (Participatory Regionalism)」と呼んでいる。それに拠れば、参加型地域主義とは、第一にNGOなどの非政府主体、市民社会主体が意思決定過程に参画してい

くことであり、第二にそうしたプロセスによって政府主体と市民社会との対話・連携が深化することであるという。この議論は「開かれた地域主義」や「ASEAN方式」といった政府間協調によって形成された地域主義規範が、市民社会においても共有され、〈地域主義〉を単に政府間協力を規定する制度言説として捉えるのではなく、広く市民社会、地域社会全体を包摂する地域主義のダイナミズムとして照射したものである。

では、このような参加型地域主義はどのような背景から形成されてきたものであろうか。アチャヤーヤに拠れば、参加型地域主義の直接的な契機となったのは、東南アジアにおける民主化運動であるという。一九八〇年代後半から九〇年代にかけて始まったアジアの民主化運動（フィリッピン、タイ、カンボジア、インドネシア）、及びそれに伴って新たに形成された市民社会が、エリート主導の地域主義から「より開かれた地域主義」を要請する運動を展開してきたというわけである。<sup>②</sup>

では、かかる市民社会の展開は政府主導の地域主義に如何なる影響を与えているのであろうか。それは、民主化の深化拡大がエリート主導の国内状況を改変し、多かれ少なかれ権威主義体制によって守られてきたASEAN型の制度文化（内政不干涉規範や協議と合意に基づくASEAN方式の意思決定<sup>③</sup>）に変容を迫っている、ということである。とりわけ、地域レベルのNGOの活動によってASEANに対する制度的透明性、民主化要求は日増しに高まっている。またこれらのNGOは、特定のコミュニティや利害集団を代表するというよりは、「東アジア」という地域を背景に権利要求をおこなう地域NGOとしての側面が強くなってきているのも特徴的である。<sup>④</sup>これは、ガヴァナンス論の背景からデモクラシーと人権の側面を強調するものであるが、地域主義と市民社会の関係に注目が集まってきた背景にはこうした市民社会の隆盛がある。

但し、アチャヤーヤのこうした所論は、アジアの民主化運動とまさにそこから派生する「地域主義の民主化」という問題意識を重ね合わせたものであるが、現段階では未だ問題提起の域を超えないものであろう。すなわち、この議論は

地域主義と市民社会との重層的関係に着眼するものであるが、両者がどのようにに関連し、そのことがアジアにおける地域主義と市民社会の言説に如何なる変容をもたらしているのか、といった点にはそれ程雄弁ではない。言い換えれば、地域主義言説における市民社会論の台頭を垣間見ることはできるが、それによって地域主義言説そのものがどのように再定義されているのかについては必ずしも詳らかにされていない。

## 第二節 アジア市民社会論

次に「アジア市民社会」という概念についても触れておきたい。参加型地域主義と同様に「アジア市民社会」の様態を論じた研究の登場も最近年の傾向である。但し、現時点では、「アジア市民社会」とは記述概念ではあるが分析概念ではない。すなわち、「アジア市民社会」は概念としては未だ精緻化されたものとは言いがたい。そこに幾分か示唆的な問題提起が含まれているとは言え、現時点では民主化の進展や人権意識の拡大による市民意識の高揚の現状を記述する「流行語」の域を出ないものである。また国際政治学というよりは比較政治学の中でアジアの市民社会を論じる傾向があることも特筆すべきであろう。ここでは先ず、アジア市民社会論<sup>6)</sup>についての先行研究を振り返りながら、アジアにおいて市民社会を考えることの理論的意義を採って行きたい。

学術的な概念として、すなわちそれを体系的に把握するという問題意識から、アジア市民社会論を提起しているものとして田中豊治、竹中千春の研究がある。一方で、田中の研究では「アジア市民社会」の成立条件として市民主義、多文化主義、平等主義、他己主義、共生主義、協働主義等を挙げている。この研究は、個々の概念を理論的に精緻化するということよりも、留学生を事例にアジア市民社会のトランスナショナルな紐帯を強調するところにその主眼が置かれている<sup>7)</sup>。他方、竹中は「アジアの市民社会」について(一)グローバル化による国境線の相対化、(二)民主化・民主

主義体制の定着、(三) 市民的アイデンティティと社会的ネットワーク等の諸条件を勘案した上で、一国民社会論を越えたネットワーク型の新しい市民社会論を示唆している。<sup>(8)</sup> また高原明生は、「アジア市民社会」という術語は用いていないが、「越境」によって作られるネットワークと、それに対応する制度としてのフレームワークを対置し、アジアにおけるナショナルリズムの強靱さを与件としつつ、脱国家的要因と国家的要因の連関を示唆している。<sup>(9)</sup>

これらの研究において共通する要因は「トランスナショナル」や「ネットワーク」といった鍵概念を用いて、一国的視点を越えたアジアにおける市民社会相互の紐帯が強調されていることである。また先述の高原の研究におけるネットワークとフレームワークの対置からも明らかなように単に市民社会相互の紐帯が強調されているだけではなく、そうした市民社会、または脱国家的なネットワークが如何にして国家的なフレームワークによって調整されているのかという両者の相互交渉が考察課題となっている。

これを先述の参加型地域主義との関連において捉えるならば、アチャヤーは市民社会と政府主体との「対話」及びこれによって市民社会が意思決定過程に参与していく制度的側面を重視しているのに対して、「アジア市民社会」論においては市民相互のネットワーク的な紐帯が強調されている。すなわち、前者は制度的側面から地域主義と市民社会の関係を捉え、後者はネットワークとしての市民社会の紐帯に着眼している。前節との関係で言えば、これは地域化研究の一環として、市民社会の動態に照射し、地域という枠組みの中で市民社会が持ち得る潜在性を重視した構成となっている。また市民社会相互のネットワークという意味において近年注目が集まっているのが次に検証するオルタナティブ地域主義である。

### 第三節 オルタナティブ地域主義

右述のような参加型地域主義やアジア市民社会論の隆盛と相俟って注目すべき研究が、オルタナティブ地域主義 (Alternative Regionalism) ないし地域連帯運動 (Regional Solidarity Movement) の動向である。<sup>10)</sup> 「オルタナティブ」という語によって地域主義を形容していることから明らかなように、これは既存の地域主義の制度・規範に対しての変革を含意している。ダーノ (E. Dato) の示唆的な研究に拠れば、オルタナティブ地域主義において重要視されるのが、地域アイデンティティの共有と、市場経済型地域統合論 (market-based regional integration) からの脱却である。<sup>11)</sup> その上で、公平性と社会正義を強調し、その構成要素としてエンパワメント・説明責任・透明性・人権・持続可能な開発等を挙げている。言い換えれば、これはグローバル正義論を地域主義の文脈において再解釈したものと捉えることもできよう。すなわち、普遍的概念—社会正義がその中枢を為している—の実現を、地域アイデンティティの共有という「地域の枠」の中ではかかっていくという構想である。

またこうした地域主義認識の変容を表象しているのが、東南アジアのネットワークNGOであるSAPA (Solidarity for Asian People's Advocacy) である。SAPAは二〇〇六年に結成された東南アジアのネットワークNGOであるが、ASEAN市民社会会議 (ACSC) の組織母体となっており、オルタナティブ地域主義・地域連帯運動に中心的な役割を担っている。二〇〇六年、SAPAはASEAN憲章賢人会議に対して三つの政策提言を行なっているが、ここで特筆すべきは各提言における地域主義の概念である。先ず二〇〇六年四月にバリ提言では、地域主義を国家と人民 (people) の「相互利益と協調」を通じて「ASEAN人民の利益を増進」するための過程として捉えている。ここにおいて、地域主義とは単なる統合や地域連帯に帰するものではなく、人民中心 (people-centered) でそのエンパワメント (people-empowered) を企図するものとして理解されている。<sup>13)</sup>

続く同年六月のシンガポール提言では、地域主義とは「市民の権利と民主的プロセスの涵養」に立脚していると提起し、その上で経済的地域主義は、持続可能な開発・平等・(市民社会の)包摂・エンパワーメントといった経済的正義を<sup>14)</sup>実施する手段であり、これを通じて地域主義が地域連帯を醸成すると強調している。

さらに同年一一月のクエゾン提言では、これに先立つ二提言における地域主義理念を再確認した上で、社会文化的共同体 (socio-cultural community) の重要性を強調し、改めて地域主義とは、「人権およびコミュニティの権利の承認・促進・保護」に立脚し、社会文化共同体の一環として「人権の実現を拡大」することが地域主義の基本的構想である、と明示している。<sup>15)</sup>

その上で、社会文化的共同体とは寛容と多様性を促進するものであり、地域統合とはそこにおける共通の繁栄基盤を築くものであるという。ケアの共同体、共有する共同体とは人民中心でエンパワーメントを企図するものである。<sup>16)</sup> また「責任ある地域主義 (responsive regionalism)」の概念を提唱し、ASEANは人権・デモクラシー・人間開発・経済的正義・寛容・協調・連帯に率先して取り組まねばならず、そのため意思決定は市民社会に開かれたものでなければならぬとして、その説明責任 (accountability) を重視している。<sup>17)</sup> かかる地域主義論においては、人権を法的要因からではなく、共同体の要請として捉えている点が特徴的であろう。総じて言えば、人権と民主主義を社会文化的要因から捉え、その重要性を訴えることによつて、政府間の地域主義とは異なる人民のための地域主義を提起しているのである。<sup>18)</sup>

さらにここで注目されるのが、「人民志向 (people-oriented)」と「人民中心 (people-centred)」という二つの言説の差異である。この二つの用例は多岐に渡っており、必ずしも過度の一般化をすることは適切ではないが、「人民志向」はASEAN等の政府サイドに近い立場から放たれる言説であり、「人民中心」は概ねNGOサイドから発言されるというところにその特徴がある。チャンドラの指摘に拠れば、人民志向とは、政策形成に関して人民の利益を考慮するということを意味し、人民中心とは市民社会等の組織が積極的にASEANの意思決定に参与する過程を示唆している。<sup>19)</sup> こ

の両概念は一見、その差異が捉え難いが、政体論―すなわち意思決定の正統性は何に由来するの―としてこの問題を捉えた場合に両者の相違が詳らかとなる。

すなわち、人民志向という言説においてはあくまでも「最終的な意思決定は地域の政治エリートに委ねられている」<sup>20</sup>。言い換えれば、人民志向という言説は、意思決定の正統性はASEANに由来し、人民の利益を考慮することを留保しているに過ぎないのに対して、人民中心の言説は、意思決定の正統性を「人民」に求め、政策形成過程への市民社会の参与を提唱するものである。このことは、市民社会の包摂という理念では一致しているが、正統性の源泉がASEANにあるのか、人民にあるのかという統合の政体論について、極めて大きな溝があることを示唆している。

また「人民志向」という言葉は、単に開発・貧困・飢餓・疫病など社会問題の領域を指し示す用語としても使われており、必ずしも「人民志向」という言説に民主的な市民の参加が含意されているとは必ずしも考えられない場合もある。おそらく、人民志向の言説はASEAN加盟国―なканずく民主化への移行途上にあるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムなど―にとっても受容可能なものであり、拙速に人民中心を統合の規範とすることは、ASEANそれ自体の求心力を破壊しかねないとも考えられる<sup>21</sup>。そうすると、「人民中心」を理念に掲げつつも、現実には「人民志向」という言葉で妥協・調和をはかるといふ方策がとられているとも解釈し得る。人権概念が共同体の要請として理解されている点からも自明なように、地域連帯が最も優先度の高い要因として考えられており、一見矛盾する「人民志向」と「人民中心」が並立し得るのも、この「地域連帯」を与件とするからであろう。

かかるオルタナティブ地域主義において明示的に現れている認識は、地域主義を市民社会相互のネットワークとして定義し、デモクラシーや人権といったグローバルな諸規範を地域主義という枠組みにおいて捉えていることである。前節の議論との関連でこれを捉えれば、参加型地域主義が国家的な地域主義と市民社会の関係性を提起し、アジア市民社会論が市民社会相互のネットワーク（及びそれと制度的フレームワークの関係）を強調しているのに対して、オルタナ

タイプ地域主義は同様に地域の市民社会やその社会文化的紐帯を重視しつつ、デモクラシーや人権といったグローバル規範との重層的な関係を示唆している。すなわち、グローバル化またはグローバル規範との関係において地域主義を提起するという視座がここにおいても現れている。これらの地域主義認識は市民社会の役割やより積極的に社会文化的紐帯を強調している点に大きな地域主義規範の変容が認められるが、グローバル規範を地域の文脈で理解するというその視座において、従来の地域主義との認識論的連続性が認められる。従来の先行研究においては、市民社会論という視座から「地域主義の民主化」といった論点がやや過大に評価されるくらいがあつたが、地域主義の論理構造ということでは、市民社会型地域主義においても、従来の地域主義論と同様のグローバル化・グローバル規範との重層性が認められる。

## 小 括

本章では近年注目が集まっている市民社会型地域主義論に照射し、参加型地域主義・アジア市民社会論・オルタナティブ地域主義などの所論を考察し、その上でその潜在的可能性について考察した。参加型地域主義では、地域主義のガヴァナンス（主として制度的策面）における市民参加が強調されており、アジア市民社会論では市民社会相互のネットワーク的紐帯が重視されている。またオルタナティブ地域主義では、かかる市民社会の隆盛を受けて、市民社会を包摂した市民型地域主義 (civic regionalism) が提起され、とりわけグローバル規範を地域の枠組において受容することが企図されている。これらの地域主義論は、一見従来の地域主義の諸類型と断絶しているようであるが、グローバル化と地域主義を対置し、両者の相互浸透性において地域主義を定義するという認識論的連続性が認められる。このグローバル化と地域主義の重層関係は、アジア地域主義の特徴としてより強調されるべきである。次章では、こうした地域主

義論と市民社会論との交錯状況を踏まえ、それが政治的概念として持ち得る意義と含意について考察を加える。

- (1) Amitav Acharya, "Democratization and the prospects for participatory regionalism in Southeast Asia," in Jayasuriya op.cit., p.134.
- (2) *Ibid.*, p.128.
- (3) ASEAN方式 (ASEAN Way) については紙面の都合で詳細に論じることができないが大賀「安全保障とアイデンティティ」(注九)を参照された。
- (4) Nick Thomas, "Toward an East Asian Community", in Jayasuriya, op.cit., P.201
- (5) Prado, op. cit., p. 53.
- (6) むろんレトリックとして東アジア市民社会、アジア市民社会という語は枚挙に暇ないが、ここではある程度の理論構成を保持した「概念設定」としてのアジア市民社会論を想定している。
- (7) 田中豊治「アイデンティティとアジア・コミュニティ」同編『アジア・コミュニティの多様性と展望—グローバルな地域戦略』昭和堂 二〇〇八年、八五—八八頁。
- (8) 竹中千春「アジアの市民社会」竹中千春・高橋伸夫・山本信人『現代アジア研究 (二) 市民社会』慶應義塾大学出版会 二〇〇八年、九—二二頁。
- (9) 高原明生「アジアの越境—ネットワーク、フレームワークからコミュニティへ」高原明生・田村慶子・佐藤幸人『現代アジア研究 (二) 越境』慶應義塾大学出版会 二〇〇八年、一—一七頁。
- (10) オルタナティブ地域主義についての最も示唆的な問題提起としては、Elenita Daño, *Building People-Oriented and Participatory Alternative Regionalism Model in Southeast Asia: An Exploratory Study*, Manila: ASIADHRRRA and AFA, 2008 を参照。また、地域主義と市民社会の関係を捉えたものとして Louise Fawcett and Monica Serrano (eds.), *Regionalism and Governance in the Americas: Continental Drift*, London: Palgrave Macmillan, 2005; Björn Hettne, Andras Inotai, and Oswaldo Sunkel (eds) *Globalism and the New Regionalism*, London: Palgrave MacMillan, 1999; Björn Hettne and Fredrik Söderbaum, "Theorising the Rise of Regionness," *New Political Economy*, 5-3, 2000, pp. 457-472 (rpt. Shaun Breslin, Christopher Hughes, Nicola Phillips and Ben Rosamond (eds), *New Regionalism in the Global Political Economy: Theories and Cases*, pp. 33-47.) を参照。

- (11) 一方で市場経済化を批判し、他方で地域アイデンティティを規範的に捉えようとする論理構成はラテンアメリカのオルタナティブ地域主義にならざるを得ない傾向にある<sup>19</sup>。たしかに Eduard Gudras, “Open Regionalism’ or Alternative Regional Integration?” Americas Program (Silver City, NM: International Relations Center, October 26, 2005). <http://americas.irc-online.org/am/2904> (July 5, 2009).
- (12) Daño, op. cit., pp. 64-67.
- (13) “Solidarity for Asian People’s Advocacy (SAPA) submission to the Eminent Persons Group on the ASEAN Charter,” Ubud, Bali: April 17, 2006, p. 6. Original emphasis.
- (14) “Solidarity for Asian People’s Advocacy (SAPA) Working Group on the ASEAN Submission on the Economic Pillar for the Eminent Persons Group on the ASEAN Charter,” Singapore: June 28, 2006, p. 3. Original emphasis.
- (15) “Solidarity for Asian People’s Advocacy (SAPA) Working Group on the ASEAN Submission on the Socio-Cultural Pillar and Institutional Mechanisms to the Eminent Persons Group on the ASEAN Charter,” Quezon City, Philippines: November 10, 2006, p. 3. Original emphasis.
- (16) Loc. cit.
- (17) Ibid., pp. 7-8. 英語の形容詞 responsive は「敏感な」「応答的であり」といった意味であるが、市民社会に対する ASEAN の適用責任を強調するようこの文脈を考慮し、responsive regionalism を「責任ある地域主義」と訳出した。
- (18) たしかに Jenina Chavez, “Making ASEAN relevant,” January 15, 2007. 彼女の好例である<sup>20</sup>。 <http://www.asiasapa.org> (July 5, 2009).
- (19) Alexander Chandra, “Civil Society in Search of An Alternative Regionalism in ASEAN,” *Journal of Law and Politics* (『法政治学』), 75-4, 2009, 200.
- (20) Loc. cit.
- (21) Ibid., p. 197.

## 第五章 問題提起―地域主義の政治学的含意

以上、前三章を通じて、一九九〇年代から二〇〇〇年代にかけての地域主義の理論言説を「理論先行」・「現状先行」・「市民社会論」の思惟類型から考察した。本章では、これを受けてアジア地域主義という理論言説の中から萌芽的に形成されつつある政治学的な文脈について検討したい。「はじめに」において明示したように政治学的文脈とは、地域主義を国家間関係の変数としてのみ扱う視座から、それをトランスナショナルな政治関係として捉えた場合―そこには必然的に市民社会やデモクラシーといった課題が浮上するが―に如何なる普遍的な意義が生じるのかを検討する、ということを意味している。

第四章で考察したように、一方で近年のアジア地域主義研究には「市民社会論」の契機が数多く存在する。他方でそれは依然として地域主義である。すなわち、デモクラシー、人権や社会正義といったグローバルな規範を受容しつつも、地域主義の枠組においてそれを定義するという姿勢を堅持している。後述するように、ここには所謂「リベラル・ナシヨナリズム論」と親和的な文脈も存在している。そこで本章では、かかる潮流を踏まえ、近年のアジア地域主義の中に萌芽的に形成されている「市民社会論」の契機を、そのトランスナショナルな政治関係に内在する政治学的な含意として「リベラル・ナシヨナリズム」論を媒介として考察する。

### 第一節 市民社会論の含意

前章で確認したように、市民社会論的な含意で「地域主義の民主化」を考察する論調は非常に強い。とりわけ、民主化運動や人権意識の高揚に伴って、権威主義体制の「エリートクラブ」としてのASEANないしAPTが民主化して

いく過程として地域主義の展開を論じる傾向があることは確かである。しかしながら、ここでひとつの問いが浮上する。単に権威主義体制・国家中心的な地域主義のあり方を「民主化」するという視点であれば、それは地域主義という「紐帯」を必要とするのか、という問いである。すなわち、民主化運動や人権意識の高揚という変数によつてアジア地域主義の民主化を論じるのであれば、それはグローバル市民社会論やトランスナショナル市民社会論の亜種に過ぎなくなつてしまふ。

しかしながら、参加型地域主義・アジア市民社会論・オルタナティブ地域主義といった市民社会型地域主義論は、単線的な「地域主義の民主化」の過程を論ずるものではない。市民社会型地域主義論は、デモクラシーや人権といったグローバル規範に依拠しつつも、「アジア」や「ASEAN」という地域的紐帯を依然として強調している。<sup>①</sup>すなわち、一方で、国家中心主義的な地域主義のあり方を見直し、他方では依然として地域主義の枠組みを保持し、グローバル・デモクラシーやグローバル市民社会論とは一線を隔しているという状況がある。例えば、第一章で検証したデントの地域主義論は、協同的一体性の議論において人々 (people) の形成する社会的文化的紐帯に着眼しているが、これは社会的文化的紐帯としての「アジア」という文脈で、如何にしてリベラルな諸規範が形成され得るのかといった課題を考える上で示唆的であろう。すなわち、市民社会型地域主義論はリベラルな政治的価値と地域主義的な政治的価値の「協働」として進んでいるのである。

右述のような地域主義と市民社会との関連を政治理論の文脈で捉えれば、こうした構想にはマイケル・ウォルツァー (M. Walzer) の市民社会論と相通する部分がある。ウォルツァーは、市民社会の反政治的傾向に警鐘を鳴らしながら「市民社会の逆説」を論じている。それに拠れば、市民社会のネットワークは国家の持つ政治的権能の包摂や連携なしには意義あるものとは成りえない。なぜならば、市民社会の枠組みを作るのは国家だからである。その上で次のように述べている。

民主的國家のみが民主的市民社会を創造できる。民主的市民社会のみが民主的國家を支えることができる。民主政治を可能にする市民性は、共同社会のネットワークのなかでのみ学習することができる。このネットワークを維持する、おおよそ平等で広く普及した能力は、民主的國家によって養われる。<sup>(3)</sup>

これを地域主義論に適用するならば、市民社会型地域主義論における「地域主義の民主化」には、グローバルな政治規範を「東アジア」や「ASEAN」といった国家間の制度的フレームワークの下で受容するという点にその特徴があると見えよう。これはグローバル化と地域主義の相互連関性という論点にも接続され得るが、グローバルな政治規範が地域主義を端的に民主化しているのではなく、デモクラシーや人権といったグローバルな政治規範をアジアという具体的な「文脈」で受容しているのである。そのように考えれば、市民社会型地域主義論は所謂「リベラル・ナショナルリズム」論とも多くを共有するということになる。次節ではこれを受けて、アジア地域主義のリベラル・ナショナルリズム論との交錯を検討する。

## 第二節 リベラル・ナショナルリズム論の含意

リベラル・ナショナルリズムとは端的に言えば、「リベラルの抱く一連の信条を忠実に守りながら、ナショナルな観点<sup>(4)</sup>を追求すること」である。個人の自立・自由・権利並びに社会正義といった諸概念は、その成員性や文化的重要性を主張するナショナルリズムと相当程度親和的であり得るといえる主張である。こうした主張を、市民社会型地域主義論の中に見出すことはそれほど困難ではない。すなわち、市民社会型地域主義論の要諦は、エンパワーメント・説明責任・透明性・人権・持続可能な開発等といった一連の社会正義の言説を受容し、それを地域の枠組みにおいて実現するという点

にある。それ故に、かかる運動は、ASEANや当事国政府との「対話」と「提言」に力点が置かれている。結果として、市民社会型地域主義論の視座は、デモクラシーや人権といったリベラルの信条を尊重しながら、ナショナルな観点を追及するというリベラル・ナショナルリズムの議論と親和性を持ち得るものであろう。

また、かかるアジア地域主義とリベラル・ナショナルリズム論の親和性は、「地域主義の民主化」の観点で捉えるならば寧ろ必然の帰結であると言えよう。なぜなら、地域主義を国家間関係としてではなく、トランスナショナルな政治関係として捉え、そこにデモクラシー・人権・市民社会といった変数を挿入するならば、(かかる概念はそれ自体ヨーロッパの政治文化に由来するものなのであるから) 必然的にグローバルな規範と地域主義の緊張関係／相互浸透性という課題が導かれる。それ故に、かかるトランスナショナル関係としての地域主義論が、リベラルな諸価値をナショナルな文脈で如何に受容するのかというリベラル・ナショナルリズム論と相同的な論理構造を持つことは不可避の帰結であると言えよう。

同様に、リベラル・ナショナルリズムにおける「ナショナルな現象の複数性」を認識するものとして、その「多中心主義的」傾向に着眼するという視点や「文脈づけられた個人」という概念があるが、かかる概念装置は市民社会型地域主義論においても相当程度に適用可能なものである。前者については言えば、アジア地域主義において一元的な価値の創出は一樣に拒絶されており、各々の国家・社会の多様性を承認するということが称揚されている。また、拙速な制度化を回避し、国家及び市民社会のネットワークを強調する視座はそれ自体として高度に「多中心的」である。また後者、「文脈付けられた個人」という志向性は、共同体への帰属性は社会の全構成員が共有するが、その程度は異なるというものである。これについてもアジアの市民社会の認識と一致する。グローバルな規範を掲げつつもその適用や実施については社会的文化的共同体の多様性が同時に強調されている。その意味では、普遍的概念として「正義」が存在するのではなく、「特定の時期、特定の政治共同体によって」形成される正義が存在する、ということである。<sup>6)</sup>

確かに、国民的アイデンティティがリベラルな政治構想を実現するということ言えば、リベラル・ナシヨナリズム論がその本質においてリベラリズムである、という主張は正鵠を射たものであるうし、現時点でリベラル・ナシヨナリズムが国境を横断するグローバル正義の問題にそれほど雄弁ではないという指摘は傾聴に値する。<sup>7)</sup>しかし、同時に、リベラリズムにおいて境界画定や成員資格の問題が捉えられないという点を考慮するならば、地域主義という文脈においてリベラルな諸規範とその地域的紐帯の結合を捉える視座は非常に重要である。

リベラル・ナシヨナリズムの地域構想はそれほど精緻なものではないし、その論者の一人であるタミールの議論にも問題がないわけではない。この議論は、最終的には国家間の地域機構論へと接続され、EC/EUをモデルとしながら経済・戦略・エコロジーに関する権力は地域機構が掌握し、文化政策に関するものをネーションによる共同体が管理するという構想を提唱している。<sup>9)</sup>こうしたモデルをそのまま東アジアの現実に適用することは難しい。しかしながら、リベラル・ナシヨナリズムに内在する、すなわち、リベラルな理想とナシヨナルな理想を統合する「国際的正義の企て」と、それによって自己中心的ではなく、寛容の限界を拡げることでもリベラリズムそれ自体に重みを与えるという企図<sup>10)</sup>は正当に評価されるべきであるし、「民主化以降」の東アジア地域主義を考える上で非常に有益であろう。

アジア市民社会論に立ち返れば、市民社会の諸言説は、エンパワーメント・説明責任・透明性・人権・持続可能な開発等の概念を含む社会正義や公平性という視座に立ちながら、それらを地域主義という枠の中で実現していこうとする視座である。かかる視座はグローバルな規範言説を如何にして、地域の中で受容し得るのかという課題を内包しており、地域主義と市民社会の関係を捉える上で示唆に富んでいる。

ASEANを例に取れば、先述のように、ASEANにおける地域主義の境界線とアジア市民社会における地域主義の境界線は概ね一致している。すなわち、ASEAN加盟国というメンバーシップを設定した上で、参加主体を政府主導から人民主導へと転換を促しているわけである。また地域連帯運動があくまで「地域」連帯運動である意義は、そ

れがグローバル市民社会とは合流せずに、グローバル正義の論理ではなく、地域連帯の論理に基づいていることである。言い換えれば、地域連帯運動は（地域主義という）境界線をなくす活動ではなく、「地域」という理念に立脚し、境界線を延ばす活動であると言えよう。このことは、言葉を変えれば、境界線を広げることによって、境界線をなくそうと試みるのではなく、境界線の存在を意識しつつ、境界線そのものを相対化する運動である。<sup>11</sup>すなわち、地域主義をなくす運動ではなく、地域主義の枠内に立ち、従来の地域主義を相対化することによって多様なアクターの包摂が可能なたちに地域主義を容許させていく運動である。

これらの地域主義論の政治学的な含意は、それが単に制度面での市民参加を称揚するに止まらず、グローバル正義との関連において、地域の文脈でグローバルな普遍原理を実践するという地点に求められる。すなわち、「地域統合と市民社会」という問題設定は、ナショナルな文脈でリベラリズムの価値を唱導するリベラル・ナショナルリズムとの間に親和性が認められる。本稿では、これをこれ以上掘り下げて考察することはできないが、今後地域主義の政治理論を構築するにあたり、グローバルな普遍的価値が「地域」の文脈において如何に具体化され得るのかを考究する際の一助となるであろう。

## 小 括

本章では前章において考察した地域主義と市民社会論の交錯を踏まえ、かかるアジア市民社会論に如何なる政治学的含意を導き得るのかを主としてリベラル・ナショナルリズム論との関係において考察した。アジア市民社会論とは、端的に地域主義を「民主化」する言説ではなく、一方でデモクラシー・人権・市民社会・エンパワーメント・説明責任・透明性・持続可能な開発等のグローバルな諸規範を受容し、他方では「アジア」という地域の社会的文化的紐帯を強調す

るものである。こうした所論は、リベラリズムの諸概念をナショナルな「場」において文脈付けるリベラル・ナショナルリズム論と親和的であり、地域主義と市民社会論を対立的に捉えるのではなく、両者の相互浸透性を志向するものである。これは本稿の主題であるグローバル化と地域主義の関係を捉える上でも示唆的である。なぜならば、前章において考察したように、アジア市民社会論とは、グローバルな諸規範を「地域主義」という文脈において受容するという視座であるからである。つまりグローバルな諸規範とアジア地域主義の相互浸透性と両立可能性への示唆を検討するうえでリベラル・ナショナルリズム論は有意義であるし、ここにアジア地域主義の政治学的含意を見出すことも難しいことではない。言い換えれば、「グローバル」な規範とそれを受容する「個別」地域の問題として地域主義を捉えるという視座は、単に国家間関係の機能主義的変数として地域主義を検討するということに止まらず、国家と市民社会との関係において、規範の受容・付帯・定着の過程を掘り下げて考察するという意味において高度に政治的な課題を内包している。

- (1) 大賀哲「東南アジアにおける市民社会と人権概念の変容—ASEANの市民社会とネットワークNGOsを事例として」九州大学アジア総合政策センター紀要』第四号、二〇一〇年、三二—三三頁。
- (2) Dent, op. cit., p. 274.
- (3) マイケル・ウォルツァー「市民社会の概念」同編(石田淳他訳)『グローバルな市民社会に向かって』日本経済評論社、二〇〇一年、三〇頁。
- (4) Yeal Tamir, *Liberal Nationalism*, New Jersey: Princeton U.P., 1993, p.5. (押村高他訳『リベラルなナショナルリズムとは』夏目書房、二〇〇六年、五四頁)。
- (5) Ibid., pp.81, 104-105. (訳書、一九四、一三七頁)。
- (6) David Miller, 'Introduction', in D. Miller and M. Walzer (eds), *Puralism, Justice and Equality*, Oxford: Oxford U.P., 1995, p. 2.
- (7) Will Kymlicka, *Contemporary Political Philosophy*, second edition, Oxford: Oxford U.P., 2002, pp. 267, 268. (千葉眞・岡崎晴輝訳『新版・現代政治理論』日本経済評論社、二〇〇五年、三八八頁、三九〇—三九二頁)。

- (8) Ibid., ch.6. (訳書第六章、二六六頁).  
 (9) Ibid., ch.7. (訳書第七章、三二二頁).  
 (10) Ibid., ch.7. (訳書第七章、三四〇頁).  
 (11) 境界線の相対化については、杉田敦『境界線の政治学』岩波書店、二〇〇五年、二三頁。

## おわりに

本稿ではアジア地域主義の研究動向を俯瞰し、地域主義の議論が如何なる政治学的含意を持ち得るのかについて検討を行なった。一九九〇年代の議論は、地域主義論の出自としての国際政治学の理論的磁場が強く「理論先行」型の研究が活況を呈していた。対して二〇〇〇年代においては、地域主義の現状分析や動態分析を加味した「現状先行」型の研究が台頭し、なかんずくグローバル化と地域主義との両義性についての考察が深められた。またこの文脈において、地域主義における市民社会論が萌芽的に形成され、そのことが地域主義論の領野を単なる国家間関係の分析から広く政治学一般におけるデモクラシーや市民社会の領域へと押し拡げている。

このことが示唆しているのは、一方でアジア地域主義を「国際政治学」という枠組みで分析する際の「地域偏差」と「分析偏差」である。一九九〇年代の「理論先行」型研究と二〇〇〇年代の「現状先行」型研究の異同はこのことを如実に物語っている。すなわち、アメリカ型国際政治理論とその（アジアにおける）現実的適用可能性の乖離から「理論先行」型研究は徐々に後衛に退き、変わって「現状先行」型研究が台頭した。また同様に、現実の地域統合プロセスの進展から、当初の理論枠組みから現実政治の動向を弁証する研究から、複数の（時には相矛盾する）事例を検証し、そ

れを通じて地域主義の全貌を体系的・理論的に帰納するという研究への移行が窺われる。

他方、地域主義についての二〇〇〇年代以降の動向が示唆しているのは、第一にグローバル化と地域主義の両義性であり、既存の国際政治理論は端的に両者の相補性を弁証するような構成とはなっていないため、理論ベースの研究ではなく、事例ベースの諸理論を複合する研究が台頭する。また、地域レベルの市民社会の活性化とも関連するが、地域主義という言葉が単に国家間関係を規定するに止まらず、広く市民社会主体でも受容されるに従って、地域主義という概念の性質の変容を捉えることができる。すなわち、地域主義が、単に国際政治上の概念としてではなく、市民社会やデモクラシーを包括する政治学的な含意を持ち得るということを示唆している。

更に市民社会論を経由した地域主義論の政治学的含意については、とりわけグローバル規範と地域主義との緊張関係に照射し、それが地域主義を単に民主化するものではなく、そこにはグローバル規範をアジアという地域的文脈において如何に受容していくのかという問題意識が窺われる。

以上、本稿での考察により、国際政治学における地域主義の動向が明らかになると共に、国家間関係の分析から出発した現行の地域主義研究が如何にして政治学的な普遍性を持ち得るのかその方途を見通すことができないかと考えられる。右述のように、グローバル規範と地域主義の紐帯の両義性を結論として導くならば、将来的にはアジア地域主義の政治規範を市民社会論や現代政治理論などの政治学的な理論と比較検討する必要も生じるであろう。いずれにしても、アジア地域主義とグローバルな政治規範との関係は、今後掘り下げられるべき学問的重要性を有していると言えよう。

